平成２４年度　別府大学，立命館アジア太平洋大学，日本文理大学への開放科目一覧（経済学部）

経済学科　（平成24年度）

学科目	授業科目	単位	開講年	実施時期	曜限	担当者	備　考
基礎経済論	政治経済学Ⅰ	2	24	前	金2	佐藤(隆)	
	政治経済学Ⅱ	2	24	後	金2	佐藤(隆)	
	ミクロ経済学Ⅰ	2	24	前	月3	下田	
	ミクロ経済学Ⅱ	2	24	後	月3	村山	
	マクロ経済学Ⅰ	2	24	前	火3	宇野(真)	
	マクロ経済学Ⅱ	2	24	後	火3	宇野(真)	
	ゲーム理論	2	24	前	木2	下田	
	計量経済学	2	24	前	木2	小野	
	経済数学Ⅰ	2	24	後	金2	西村	
	経済学史Ⅰ	2	24	前	金3	丸山	
	経済学史Ⅱ	2	24	後	金3	丸山	
	統計学Ⅰ	2	24	前	金2	西村	
比較経済論	国際関係論Ⅰ	2	24	前	木1	髙山	
	国際関係論Ⅱ	2	24	後	木1	髙山	
	経済地理学Ⅰ	2	24	前	金3	大呂	
	経済地理学Ⅱ	2	24	後	金3	大呂	
	労働経済論Ⅰ	2	24	前	水2	阿部	
	労働経済論Ⅱ	2	24	後	水2	阿部	
	西洋経済史Ⅰ	2	24	前	木2	市原	
	西洋経済史Ⅱ	2	24	後	木2	市原	
	日本経済史Ⅰ	2	24	前	火3	合田	
	日本経済史Ⅱ	2	24	後	火3	合田	
経済政策論	産業と経済Ⅰ	2	24	前	木1	相浦	
	産業と経済Ⅱ	2	24	後	木1	相浦	
	公共経済学Ⅰ	2	24	前	月2	高見	
	公共経済学Ⅱ	2	24	後	月2	高見	
	社会政策論Ⅰ	2	24	前	金1	石井	
	社会政策論Ⅱ	2	24	後	金1	石井	
	租税論	2	24	前	水2	井田	
	証券論	2	24	前	月2	金	
	証券市場論	2	24	後	月2	金	

授業科目名
政治経済学I (Political Economy I)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2	2,3,4	前期	金２	佐　藤　　隆 内 線 7681 E-mail：satoh@oita-u.ac.jp

【授業のねらい】
この授業のねらいは、資本主義とは何かを理解することです。
そのために、資本主義がどのように成立し、どのような特徴をもっているのかを考えていきます。

【具体的な到達目標】
・資本主義社会が、それ以前の社会と比べてどのような特徴をもっているのかを理解すること。
・授業で学習した理論的な概念を用いて、歴史的な事象を説明できるようになること。

【授業の内容】
01）オリエンテーション
02）政治経済学とは
前編）資本主義はどのように生まれてきたのか
03）歴史の中の資本主義経済
04～05）資本主義以前の経済と社会
06～07）資本主義経済の歴史
08）中間まとめ：資本主義の歴史的特徴
後編）資本主義はどのようなしくみなのだろうか
09～10）商品
11～12）貨幣
13～14）資本
15）まとめ：資本主義の理論的特徴

【時間外学習】
・予習：教科書をあらかじめ読んでおき、わからないところをチェックする。
・復習：授業内容の確認をしておく。

【教科書】
『政治経済学　講義ノート』（生協にて購入してください）。そのほか、補足プリントを配付します。

【参考書】
教科書に記載されているもののほか、授業中に適宜指示します。

【成績評価の方法及び評価割合】
学期末試験（70%）、授業終了時に授業内容を記入するミニレポート（30%）。詳しくは初回講義時に説明します。

【注意事項】
・私語、途中入退室、携帯電話、居眠り等の行為には相当厳しい態度で臨みます。覚悟して下さい。
・双方向的な授業にするため、皆さんに意見を求めることがあります。積極的に授業参加して下さい

【備考】
本講義は平成16年度以前入学生対象「経済原論II」の振替科目も兼ねていますので、既に「経済原論II」の単位を取得している人は受講しないようにして下さい。

授業科目名
政治経済学II (Political Economy II)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2	2,3,4	後期	金２	佐藤　隆 内 線 7681 E-mail：satoh@oita-u.ac.jp

【授業のねらい】
この授業のねらいは、資本主義とは何かを理解することです。
そのために、資本主義がどのような特徴をもち、どのようになるべきかを考えていきます。

【具体的な到達目標】
・資本主義社会が、どのようなしくみなのかを数式を用いながら説明できるようになること。
・資本主義社会に対して自分なりに一定の評価が下せるようになること。

【授業の内容】
01）オリエンテーション
02～03）生産と再生産
04～05）労働価値説
06～07）剰余と搾取
08）中間まとめ
09～10）資本制的生産方法の発展
11～12）価格体系と利潤率
13～14）物量体系と成長率
15）まとめ

【時間外学習】
・予習：教科書をあらかじめ読んでおき、わからないところをチェックする。
・復習：授業内容の確認をしておく。

【教科書】
『政治経済学　講義ノート』（生協にて購入してください）。そのほか、補足プリントを配付します。

【参考書】
教科書に記載されているもののほか、授業中に適宜指示します。

【成績評価の方法及び評価割合】
学期末試験（70%）、授業終了時に授業内容を記入するミニレポート（30%）。詳しくは初回講義時に説明します。

【注意事項】
・私語、途中入退室、携帯電話、居眠り等の行為には相当厳しい態度で臨みます。覚悟して下さい。
・双方向的な授業にするため、皆さんに意見を求めることがあります。積極的に授業参加して下さい。

【備考】
本講義は平成16年度以前入学生対象「経済原論II」の振替科目も兼ねていますので、既に「経済原論II」の単位を取得している人は受講しないようにして下さい。

授業科目名
ミクロ経済学I (Microeconomics I)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2		前期	月３	下田　憲雄 内 線 7783 E-mail：nshimoda@oita-u.ac.jp

【授業のねらい】
ミクロ経済学は、企業、消費者、政府の行動を主に扱う。そのため、経済学全般を勉強する上で非常に重要な分野である。本講義では、各主体の行動を説明し、市場経済の基本的メカニズムや現実の経済で起きている様々な問題について理解を深める。

【具体的な到達目標】
ミクロ経済学の中でも特に重要である消費者行動そして企業行動を十分に理解することを目標とする。

【授業の内容】
１．ミクロ経済学とは何か？
２．基礎概念と分析手法１
３．基礎概念と分析手法２
４．消費者行動：効用最大化行動１
５．消費者行動：効用最大化行動２
６．消費者行動：代替効果と所得効果１
７．消費者行動：代替効果と所得効果２
８．消費者行動：代替効果と所得効果３
９．企業行動１
１０．企業行動２
１１．企業行動３
１２．競争経済の均衡１
１３．競争経済の均衡２
１４．競争経済の均衡３
１５．まとめ

【時間外学習】
予習と復習を行うこと。

【教科書】
『ミクロ経済学　増補版』　武隈慎一著　新世社　2002

【参考書】

【成績評価の方法及び評価割合】
期末試験とレポートで評価する。

【注意事項】
高校まで習った数学をあらかじめ復習しておくこと。

【備考】

授業科目名
ミクロ経済学II (Microeconomics II)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2		後期	月３	村山悠 内 線 7716 E-mail：murayamayu@oita-u.ac.jp

【授業のねらい】
ミクロ経済学は、企業、消費者、政府の行動を主に扱う。そのため、経済学全般を勉強する上で非常に重要な分野である。本講義では、各主体の行動を説明し、市場経済の基本的メカニズムや現実の経済で起きている様々な問題について理解を深める。

【具体的な到達目標】
ミクロ経済学Ｉで学んだことを踏まえ、経済厚生や不完全競争、そして公共経済について十分理解を深めることを目標とする。

【授業の内容】
１．ミクロ経済学とは何か？
２．経済厚生１
３．経済厚生２
４．経済厚生３
５．経済厚生４
６．経済厚生５
７．不完全競争１
８．不完全競争２
９．不完全競争３
10. 不完全競争４
11. 不完全競争５
12. 不完全競争６
13. 不完全競争７
14. 外部性１
15. 外部性２

【時間外学習】
予習と復習を行うこと。

【教科書】
プリントを配布する。

【参考書】
『入門ミクロ経済学』　ハル R.ヴァリアン著　勁草書房　2007

【成績評価の方法及び評価割合】
期末試験のみで評価する。

【注意事項】
高校まで習った数学をあらかじめ復習しておくこと。

【備考】

授業科目名
マクロ経済学I (Macroeconomics I)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2		前期	火３	宇野　真人 内 線 7676 E-mail：muno@oita-u.ac.jp

【授業のねらい】

経済は好景気な時もあり、不景気な時もある。これを景気循環と呼ぶ。好景気な時は、景気が過熱しすぎないように、不景気な時はこれ以上悪くならないように何らかの経済政策を実施する必要がある。しかし、経済政策は限られた財源をもとに行わなければならないため、「この政策がいいんちゃうか？」と思いつきで実行するわけにはいかない。そこで適当な政策効果を検証できるモデルが必要になる。そのモデルを提供するのがマクロ経済学の目的の一つである。よって、この授業ではそのモデルを理解してもらうことが狙いである。

【具体的な到達目標】

大卒程度の各種試験に出題されるマクロ経済学分野の問題が理解できるようにする。大卒程度の各種試験とは経済学検定試験、公務員試験（国家IIレベル）など。

【授業の内容】

1.イントロダクション(産業的構造と金融的構造)
2.所得の導出方法(ＧＤＰの意味、ＧＤＰの出し方)
3.産業連関分析
4.財市場分析①（４５度線分析
　　総供給と総需要
5. 財市場分析②（乗数分析）
　　政府支出乗数
　　投資乗数
　　貿易乗数
　　均衡財政乗数
6. 財市場分析③（消費関数の分析
　　絶対所得仮説
　　相対所得仮説
　　ライフサイクル仮説
　　恒常所得仮説
7. 海外と日本の政策分析
以上，1～7までの内容を15回で行う。

【時間外学習】

予習復習

【教科書】

初回の講義のときに説明

【参考書】

入門マクロ経済学　中谷巌(著)日本評論社・その他
他は初回講義時に紹介

【成績評価の方法及び評価割合】

小テストなど50％＋期末試験50％
詳細は初回講義で説明

【注意事項】

【備考】

授業科目名
マクロ経済学II (Macroeconomics II)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2		後期	火３	宇野　真人 内 線 7676 E-mail：muno@oita-u.ac.jp

【授業のねらい】

為替レートの動きが国内の所得や金融市場に与える影響。また、国内の所得や金融市場が為替レートに与える影響を理解する。

【具体的な到達目標】

固定為替相場制と変動為替相場制における経済政策の効果の違いを理解できればよし。それに関連する大卒程度の経済学の問題が解ければよし。大卒程度の経済学の問題とは経済学検定試験、公務員試験（国IIレベル）のこと。

最後に、【授業内容】の11.でIS-LM分析では供給は需要の大きさによって自動的に増えていくと仮定されていたが、供給側面を考慮し、物価の変動についても言及してく。

【授業の内容】

1. イントロダクション
2. ＩＳ曲線（マクロ経済学Ｉでの内容の復習も含む）
3. ＬＭ曲線
4. ＩＳ-ＬＭ曲線
5. 財政政策と金融政策
6. 国際収支
7. 固定為替相場制における国際収支
8. 変動為替相場制における国際収支
9. 固定為替相場制における経済政策の効果分析(マンデルフレミングモデルを基本にして)
10. 変動為替相場制における経済政策の効果分析(マンデルフレミングモデルを基本にして)

以上，1～10の内容を15回で行う。

【時間外学習】

予習復習

【教科書】

初回講義時に説明

【参考書】

入門マクロ経済学　中谷巌(著)日本評論社

【成績評価の方法及び評価割合】

小テストなど50％＋期末試験50％
詳細は初回講義で説明

【注意事項】

【備考】

授業科目名
ゲーム理論 (Game Theory)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2	2,3,4	前期	木２	下田　憲雄 内 線 7683 E-mail：nshimoda@oita-u.ac.jp

【授業のねらい】

ゲーム理論を用いたミクロ経済学を勉強します。経済主体間の戦略的な関係をゲーム理論を用いて分析し、従来のミクロ経済学とは異なるアプローチと視点を見いだします。

【具体的な到達目標】

講義では、ゲーム理論としては、繰り返しゲーム、交渉ゲーム。メカニズム・デザインの基本までを範疇とし、独占理論や公共財の議論の理解を目指します。

【授業の内容】

1. ゲーム理論とは
2. 戦略的考え方
3. 戦略と均衡１
4. 戦略と均衡２
5. ナッシュ均衡とその応用１
6. ナッシュ均衡とその応用２
7. ゲームの展開形表現１
8. ゲームの展開形表現２
9. 部分ゲーム完全均衡１
10. 部分ゲーム完全均衡２
11. 情報不完備なゲーム１
12. 情報不完備なゲーム２
13. ベイジアン均衡の応用
14. 非協力ゲームの展開
15. まとめ

【時間外学習】

テキストの章末にある演習課題の一部について、レポートして提出してもらいます。

【教科書】

『ゲーム理論入門』日経文庫　武藤滋夫

【参考書】

『はじめてのゲーム理論』中山幹夫　など

【成績評価の方法及び評価割合】

学期末試験70%、　平常点（レポート）30%

【注意事項】

【備考】

関連科目：経済数学、統計学、経済学(I、II)、ミクロ経済学、マクロ経済学など

授業科目名
計量経済学 (Econometrics)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2	2,3,4	前期	木２	小野宏 内 線 7710 E-mail：onohiro@oita-u.ac.jp

【授業のねらい】

計量経済学の大きな役割は、実際に観察される経済現象・事象からのフィードバックを通じて経済理論や経済の現状を検証し、理論の適合性や政策の実施やその効果を判断することである。したがって、計量経済学では、経済事象の数値データを収集し、それらを解析することからスタートします。

【具体的な到達目標】

講義では、統計学の基礎的な知識を前提としながら、計量経済学の基本的な理論の理解（2変数重回帰分析）とその演習を行う。またこれを通じてマクロ経済学などの理解を深める。

【授業の内容】

１．統計学から・・・記述統計と確率統計
２．統計学から・・・標本分布と仮説検定
３．計量経済学の位置付け
４．時系列データについて
５．経済学における時系列データ処理
６．最小２乗法の基礎１
７．最小２乗法の基礎２
８．単純回帰分析の基礎
９．重純回帰分析の基礎
10. 統計処理としてのエクセルの利用方法１
11. 統計処理としてのエクセルの利用方法２
12. 回帰分析の演習１
13. 回帰分析の演習２
14. 消費関数の推計
15. まとめ

【時間外学習】

特に演習課題はレポートして提出してもらうので、必要な場合、情報処理実習室が空いている時間などを利用して課題に取り組んでもらう。

【教科書】

『初歩からの計量経済学』著者：白砂堤津耶

【参考書】

『計量経済学』著者：山本拓
『計量経済学』森棟公夫　新世社

【成績評価の方法及び評価割合】

学期末試験70%、平常点（演習問題・レポート）30%

【注意事項】

【備考】

関連科目：統計学I、統計学II、経済原論I、マクロ経済学など

授業科目名
経済数学I (Mathematics for Economics I)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2		後期	金２	西村善博 内 線 7706 E-mail：ynishi@oita-u.ac.jp

【授業のねらい】
経済学に現れる理論モデルのほとんどすべてが解析（微分）や線型代数を使用する数理モデルであり、数学が分からなければ、それらの数理モデルの内容を理解できない。その意味では、数学は経済学を学ぶ上で必須といえる。この授業では、経済学における数学的なアプローチや数学的モデルを理解するために必要な数学の知識、特に、微分の概念やその計算テクニックを身につけることを目的とする。

【具体的な到達目標】
微分の計算に慣れること、そのほか高校数学で習うような知識を使って経済学や経営学に現れる数学的アプローチを理解できるようになることを目指したい。

【授業の内容】
1.高校数学（1次関数、2次関数、微分法等）の復習（2回）
2.微分、多項式と微分、三角関数と微分、指数関数と微分、対数関数と微　分（6回）
3.高階導関数、不定形の極限値、テイラーの定理とマクローリン展開（2　回）
4.2変数関数とそのグラフ、偏微分（2回）
5.経済・経営問題へのアプローチ（3回）

【時間外学習】
練習問題を授業中に課しますが、時間内に解けない場合は時間外に提出可とします。

【教科書】
特定の教科書は使用しない。毎回資料を配付します。

【参考書】
石村園子『すぐわかる微分積分』東京図書、経済セミナー増刊『経済学で出る数学―高校数学からきちんと攻める』日本評論社など。

【成績評価の方法及び評価割合】
練習問題、小テスト、期末試験の総合評価となります。（詳細は１回目の授業の時に話します。）

【注意事項】
地道に学習を継続して欲しい。

【備考】

授業科目名
経済学史I (History of Economics I)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2		前期	金３	丸山　武志 内 線 7701 E-mail：tmaru@oita-u.ac.jp

【授業のねらい】

現代社会を脳裏に浮かべながら、市場経済社会を原理的に把握することを目指した古典派経済学者の経済社会把握を中心にしながら、資本主義社会または市場経済社会の理解を深めます。かれらの思想を時代背景のもとで明らかにし、当時の経済学者がいかに社会を良くし人々の幸福をもたらそうと苦闘したか、またそのためかれらが資本主義社会の体系的な把握をいかに目指そうとしたかを十分に理解したうえで、現代の経済社会の分析およびその社会で行動していく思想基盤となるようなものを見つけだします。

【具体的な到達目標】

１．資本主義経済の原理的体系を考察した経済学者の基礎的な理論を把握し　その意義を認識する。
２．資本主義社会の原理について考えだすこと。

【授業の内容】

１．経済学史への案内
２．３．前期重商主義
４．５．後期重商主義
６～１４．経済学の成立とA．スミス
１５．まとめ
なお、授業計画はあくまでも目安ですので、授業の進行や履修生の要望などにより変更することもあります。

【時間外学習】

復習を中心に勉強し、資本主義の総体的把握を目指した経済学者の経済学を参考書などで確認し、それらの認識を深めてください。

【教科書】

教科書は使用しません。そのかわりに、授業内容を示すプリントを用意します。

【参考書】

授業で必要に応じて指摘します。

【成績評価の方法及び評価割合】

レポートか試験（７０％）と授業での発言や態度などの平常点（３０％）で評価します。

【注意事項】

１．新聞やニュースをよく見て、社会にかんして関心をもってください。
２．積極的に発言するなど授業やすべてのことに主体的に参加してくださ　　い。

【備考】

質問や意見を求める時間をとりますので、できるだけ質問してください。できれば、経済学史I・IIをセットで履修してください。

授業科目名
経済学史II (History of EconomicsII)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2		後期	金３	丸山　武志 内 線 7701 E-mail：tmaru@oita-u.ac.jp

【授業のねらい】

現代社会を脳裏に浮かべながら、市場経済社会を原理的に把握することを目指した古典派経済学者の経済社会把握を中心にしながら、資本主義社会または市場経済社会の理解を深めます。かれらの思想を時代背景のもとで明らかにし、当時の経済学者がいかに社会を良くし人々の幸福をもたらそうと苦闘したか、またそのためかれらが資本主義社会の体系的な把握をいかに目指そうとしたかを十分に認識したうえで、現代の経済社会の分析およびその社会で行動していく思想基盤となるようなものを見つけだします。

【具体的な到達目標】

１．資本主義経済の原理的体系を考察した経済学者の基礎的な理論とその意　義を認識すること。
２．資本主義社会の原理について考えだすこと。

【授業の内容】

１．　　経済学史への案内
２～７．　市場経済とD. リカードウ
８．９．　リカードウ対抗理論としてのＴ．Ｒ．マルサス理論
10. 11. 古典経済学の再建とＪ.Ｓ．ミル
12～14. その他（K. マルクスと労働者階級またはＪ．M. ケインズと管理経済学）
15.　　まとめ
なお、授業計画はあくまでも目安ですので、授業の進行や履修生の要望などにより変更することもあります。

【時間外学習】

復習を中心に勉強し、資本主義の総体的把握を目指した経済学者の経済学を参考書などで確認し、それらの認識を深めてください。

【教科書】

教科書は使用しません。そのかわりに、授業内容を示すプリントを用意します。

【参考書】

授業で必要に応じて指摘します。

【成績評価の方法及び評価割合】

レポートか試験（７０％）と授業での発言や態度などの平常点（３０％）で評価します。

【注意事項】

１．新聞やニュースをよく見て、社会にかんして関心をもってください。２．積極的に発言するなど授業やすべてのことに主体的に参加してください。

【備考】

質問や意見を求める時間をとりますので、できるだけ質問してください。できれば、経済学史I・IIをセットで履修してください。

授業科目名
統計学I (Statistics I)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2		前期	金２	西村　善博 内 線 7706 E-mail：ynishi@oita-u.ac.jp

【授業のねらい】
本授業のねらいは、統計学の基礎的な考え方を、事項の理解と練習問題への取組みを通じて修得することにあります。

【具体的な到達目標】
以下の授業計画の実施を通じて、統計学の基礎、すなわち、統計データの要約・整理法、推定・検定の考え方を理解することを目標とします。

【授業の内容】
(1)授業の進め方
以下の参考書欄の文献等に基づき授業を進めるとともに、授業時間の終わりに練習問題を行います。
(2)授業の構成
1　ガイダンス（シラバスの確認など）
2　度数分布と度数分布表
3　度数分布の応用、代表値(1)
4　代表値(2)
5　分散と標準偏差
6　関係の分析（1）回帰分析
7　関係の分析（2）決定係数と相関係数
8　前半の復習と問題（中間試験）
9　確率の基本(1)
10　確率の基本(2)
11　母集団と標本
12　推定(1)
13　推定(2)
14　仮説検定(1)
15　仮説検定(2)とまとめ

【時間外学習】
授業時間内に提出できなかった練習問題については、翌週の月曜午後5時までに提出する。提出先は学務係のレポート提出ボックスになります。

【教科書】
テキストは使用しません。資料を配布します。資料は以下の参考書などをもとに作成しています。

【参考書】
森田・久次『新統計概論』1993年、山根『統計学』1978年、リーズ『エッセンシャル統計学』1987年、ロウントリー『新・涙なしの統計学』2001年などがあります。

【成績評価の方法及び評価割合】
練習問題、中間試験、期末試験の総合評価となります。欠席回数が5回以上の場合、期末試験の受験資格を与えません。詳細は1回目の授業の時に話します。

【注意事項】
練習問題の処理のために電卓（平方根が計算可能なもの）を使いますので、その準備が必要になります。

【備考】
本学webclassに授業資料等を掲載予定です。

授業科目名
国際関係論I (International Relations Theory I)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2	2,3,4	前期	木１	高山　英男 内 線 7686 E-mail：koyama@oita-u.ac.jp

【授業のねらい】

アメリカから始まった金融危機の世界的拡大により国際関係も変革の時代が訪れようとしています。アメリカの一極覇権体制や単独行動主義の世界戦略も見直しを迫られています。そこで、国際関係をアメリカやヨーロッパ、日本の政府が各自の戦略で動きながら形成される関係として捉えて、その視点からどのような世界の動きが見られるかについて話をしようと思います。

【具体的な到達目標】

国際政治の構造的理解ができること。現在の国際関係の基本的理論を把握すること。アメリカとＥＵ，日本のような先進諸国の国際関係の現代的戦略を理解すること。

【授業の内容】

１．はじめに：講義の目標とねらいについて
２．国際関係論のアプローチ（１）　リアリズムとネオ･リアリズム
３．国際関係論のアプローチ（２）　リベラリズムとネオ･リベラリズム
４．国際関係論のアプローチ（３）　マルクス主義と世界システム論
５．アメリカの覇権戦略（１）
６．アメリカの覇権戦略（２）
７．アメリカの覇権戦略（３）
８．アメリカの覇権戦略（４）
９．ＥＵの統合拡大戦略（１）
１０．ＥＵの統合拡大戦略（２）
１１．ＥＵの統合拡大戦略（３）
１２．ＥＵの統合拡大戦略（４）
１３．日本の経済復活戦略（１）
１４．日本の経済復活戦略（２）
１５．まとめ：今日の世界情勢

【時間外学習】

時事問題についてレポートを出します。

【教科書】

福田茂夫・佐藤信一・堀一郎編著『世紀転換期の国際政治史』ミネルヴァ書房、2003年

【参考書】

佐藤信一・太田正登編著『グローバル時代の国際政治史』ミネルヴァ書房、2008年。その他は講義中に指示します。

【成績評価の方法及び評価割合】

小テスト、期末テスト、およびレポートなどを総合的に判断します。

【注意事項】

朝一番の講義なので、遅刻をしないように気をつけてください。あまり遅いときには、レッドカードを出します。

【備考】

新聞や雑誌をよく読んで、時事情報に敏感になってほしい。

授業科目名
国際関係論II (International Relations Theory II)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2	2,3,4	後期	木１	高山　英男 内 線 7686 E-mail：koyama@oita-u.ac.jp

【授業のねらい】
現在の国際政治の構造を理解したうえで、ヨーロッパ、アジア、第三世界の抱えている問題について考えます。特に旧社会主義諸国やイスラム諸国のような先進諸国に対抗する諸勢力の動きに焦点を当てて，現在の国際政治の構造を，様々な勢力の対抗関係として描きます。

【具体的な到達目標】
ロシアと中国という体制移行諸国や、インドのような新興市場諸国の政治と経済について簡単に説明できる。

【授業の内容】
１．はじめに：講義の目標とねらいについて
２．ロシアのサバイバル戦略（１）エリツィンのサバイバル戦略
３．ロシアのサバイバル戦略（２）プーチンの「強いロシア復活」戦略
４．ロシアのサバイバル戦略（３）メドベージェフの「現代化」戦略
５．ロシアの展望とまとめ
６．中国の「改革・開放」戦略（１）鄧小平の「改革・開放」戦略
７．中国の「改革・開放」戦略（２）江沢民の「高度成長」戦略
８．中国の「改革・開放」戦略（３）胡錦涛の「調和社会建設」戦略
９．中国の展望とまとめ
１０．インドの経済自由化戦略（１）
１１．インドの経済自由化戦略（２）
１２．インドの経済自由化戦略（３）
１３．インドの展望とまとめ
１４．その他の新興国家
１５．まとめ

【時間外学習】
時事問題についてレポートを提出してもらいます。

【教科書】
佐藤信一･太田正登編著『グローバル時代の国際政治史』ミネルヴァ書房・2008年。

【参考書】
そのつど講義中に指示します。

【成績評価の方法及び評価割合】
小テスト（１回が１０点満点）、期末テスト（１００点満点）、レポートなどを総合的に判断します。

【注意事項】
遅刻しないように。

【備考】
常にロシアや中国、インド、ブラジルなどのニュースに注目してください。

授業科目名
経済地理学I (Economic Geography I)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2		前期	金３	大呂　興平 内線 E-mail :

【授業のねらい】
私たちの身の回りの地域では，マンションの建設ラッシュ，大型店の進出と駅前商店街の衰退，農業の耕作放棄といった，さまざまな現象・問題が起きています．それらは，なぜ今，その場所で起きているのでしょうか．この問いに向き合うことは，地域を深く理解し，問題に対する確かな指針を与えることにつながっています．本講義では，産業立地の基礎理論を学ぶとともに，実態を概観することで，こうした知的作業の素地を養うことをねらいとしています．

【具体的な到達目標】
地域で起きている経済現象を，立地の理論や日本経済に関する基礎知識を用いて説明できるようになる．
日本の地域が抱える経済問題やそれに対する政策について，具体的な意見や考えを持ち，説明できるようになる．

【授業の内容】
講義では毎回，立地を説明する「理論」と，具体的な「事例」をセットで提示します．話のリアリティを確保するため，事例は大分周辺の地域を多く取り上げますが，他地域のことも相対化して理解できるようにします．
1. イントロダクション
2. 環境決定論と環境可能論
3. 農業立地の理論　　事例）輸送技術の革新と移動する産地
4. 工業立地の理論　　事例）製鉄所はなぜ大分に立地したのか？
5. イノベーションと産業集積の理論　　事例）日本の「学習する地域」
6. 小売業・サービス業立地の理論　　事例）公共サービスをめぐる立地問題
7. 都市内部構造の理論　　事例）モータリゼーションと郊外
8. 商業集積の理論と中心商店街問題　　事例）大分の中心商店街をめぐる取組み
9. 小売業の立地競争と立地選択　　事例）コンビニチェーンの立地戦略
9.「場所」を活かす小売業・サービス業のさまざまな戦略
10. 経済的地域間格差の理論　　事例）県民所得格差と人口移動
11.中枢管理機能の立地と都市システム　　事例）企業の支店配置
12.世界都市の登場　　事例）東京の外資系企業
13.クリエイティブクラスと都市　　事例）ITベンチャー企業の立地
14.地方財政の理論　　事例）公共事業の変遷
15.総括
なお，講義の内容および順番は変更になる場合があります。

【時間外学習】
関連する参考書等を適宜紹介するので，自主的に読むことを勧めます．

【教科書】
特に指定しません．

【参考書】
山本健兒『新版経済地理学入門』原書房

【成績評価の方法及び評価割合】
小テストもしくはレポート30%，学期末試験　70%.

【注意事項】
講義内容の充実を図るため，毎回の講義で内容への感想，意見等を提出して頂くことを予定しています．

【備考】
地域に興味がある人であれば，特別な予備知識は必要としません．高校時代に地理を履修していない学生も歓迎します．

授業科目名
経済地理学II (Economic Geography II)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2		後期	金３	大呂　興平 内線 E-mail :

【授業のねらい】
私たちの住んでいる大分県は，日本の中では大都市から遠く離れた「地方」であり，また，多くの農村部を抱えています．「経済地理学Ⅱ」では，「Ⅰ」で学んだ経済地理学のエッセンスを交えつつ，戦後日本の地方や農村部がたどった変容とそのメカニズムを学ぶことで，日本の地方や農村部で起きている経済現象をより実態に即して理解することをねらいとしています．

【具体的な到達目標】
地方で起きる現実の諸問題について，それに関わる複雑な要因を解きほぐし，問題の構図を正確に説明できるようになる．
地域の経済問題やそれに対する政策について，具体的な意見や考えを持ち，説明できるようになる．

【授業の内容】
話のリアリティを確保するため，大分周辺を中心に，具体的な地域の話題を取り上げるようにしたいと思います。
1. イントロダクション
2. 日本の産業構造の変化と地域
3. 地域経済発展の原動力としての移出産業
4. 移出産業と乗数効果
5. 高度経済成長と太平洋ベルト地帯の成立
6. 財政トランスファーと国土周辺部の社会
7. 産業立地の分散化と全総
8. 戦後の農業政策と農村の変貌
9. 地方財政の危機と市町村合併
10.農業保護政策の後退と農村
11.新産業都市・大分の50年
12.一村一品運動と大分県の農山村の50年
13.別府と湯布院の50年
14.姫島と保戸島の50年
15.総括
なお，講義の内容および順番は変更になる場合があります。

【時間外学習】
授業で紹介する参考書等を，少なくとも月1冊は，自主的に読むことを勧めます．

【教科書】
特に指定しません．

【参考書】
授業で適宜紹介します．

【成績評価の方法及び評価割合】
小テストもしくはレポート30%，学期末試験　70%．

【注意事項】
講義内容の充実を図るため，毎回の講義で内容への感想，意見等を提出して頂くことを予定しています．

【備考】
地域に興味がある人であれば，特別な予備知識は必要としません．高校時代に地理を履修していない学生も歓迎します．

授業科目名
労働経済論I (Labor Economics I)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2		前期	水２	阿部　誠 内 線 7682 E-mail：mabe@oita-u.ac.jp

【授業のねらい】

社会は人が働くことで成り立っている。人が仕事を見つける労働市場はどういう特質をもち、賃金はどうやって決まるか、また、仕事の進め方や職場の問題など、人々の仕事全体を経済学的に分析することが労働経済論の課題である。その分析対象は「労働力商品」であるが、それは働く人間と切り離すことができないのであり、そこに経済学における労働経済論の特質がある。

この講義では、「仕事」をめぐる社会的な仕組みを分析するための基本的枠組みを理解してもらうとともに、市場と制度・慣行の組み合せで形づくられる「雇用システム」について論じ、また、日本の長期雇用システムのあり方についても考える。

【具体的な到達目標】

１）労働経済論の分析対象と経済学におけるその位置と独自性について理解する。
２）労働市場に関する基礎理論を理解する。
３）労働をめぐる「市場」と「制度・政策・慣行」について理解する。

【授業の内容】

１．労働経済論の課題
２．人間労働と多様な働き方
３．雇用労働の特質
４．労働市場を把握するデータ
５．労働供給の理論
６．労働需要の理論
７．労働市場の均衡と賃金決定
８．賃金の硬直性
９．失業の理論
１０．内部労働市場論
１１．人的資本理論
１２．日本の雇用システム
１３．労働組合と労使関係（1）
１４．労働組合と労使関係（2）
１５．労働市場をめぐる政策的論点

【時間外学習】

指示する参考文献を読んで出席してほしい。

【教科書】

テキストとしては特に指定しないが、古郡鞆子『働くことの経済学』有斐閣ブックスが講義の役に立つであろう。

【参考書】

授業の中で指示する。

【成績評価の方法及び評価割合】

簡単なレポートと定期試験（筆記試験）により評価する。

【注意事項】

ただ講義を聞くだけでなく、自分の頭で考えて欲しい。

【備考】

講義内容をまとめた資料を配付し、それに沿って講義する。できるだけ対話しながら講義を進めたい。

授業科目名
労働経済論II (Labor Economics II)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2		後期	水２	阿部　誠 内 線 7682 E-mail：mabe@oita-u.ac.jp

【授業のねらい】

労働経済論は働くことを経済学の面から分析する学問である。人々の働き方に「市場メカニズム」がはたらくことは確かであるが、同時にさまざまな制度・慣行、労働組合、政府の政策などが関わっている。したがって、労働経済を分析するうえで、歴史的な変化をふまえるとともに、労働慣行や労働政策などのもつ意味を考えることはきわめて重要である。

この講義では、最初に戦後日本の雇用構造がどのように変化してきたのかを論じる。そのうえで、日本の働き方の特質を明らかにし、「終身雇用」とは何かを議論する。また、今日雇用の構造や働き方がいかに変化しているかを分析するとともに、その下で深刻化している失業問題や終身雇用の変容について考える。

【具体的な到達目標】

１）日本の雇用構造がどのように変化したきたのか理解すること。
２）日本の雇用システムとその変化について理解すること。
３）今日の雇用問題とその背景について理解すること。
４）日本の労働問題や労働政策の論点について理解を深めること。

【授業の内容】

１．雇用、賃金、労働組合
２．高度経済成長期の雇用構造の変化
３．高度成長の終焉と雇用問題
４．経済の構造変化と雇用問題
５．90年代の雇用変動と失業問題
６．日本の長期雇用慣行
７．雇用の流動化と日本的雇用慣行の変容
８．就業形態の多様化と非正規従業員
９．非正規雇用の労働問題
１０．若年労働市場の変化と失業問題
１１．フリーターと若年雇用問題
１２．雇用労働力の女性化とジェンダー問題
１３．雇用機会均等政策とその課題
１４．高齢社会の就業問題
１５．経済構造の変動と雇用政策の課題

【時間外学習】

指示する参考文献を読んで出席してほしい。

【教科書】

特に指定しない。

【参考書】

授業の中で指示する。

【成績評価の方法及び評価割合】

簡単なレポートと定期試験（筆記試験）により評価する。

【注意事項】

ただ講義を聞くだけでなく、自分の頭で考えて欲しい。

【備考】

講義内容をまとめた資料を配付し、それに沿って講義する。できるだけ対話しながら講義を進めたい。

授業科目名
西洋経済史I (History of Occidental Economy I)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2		前期	木２	市原　宏一 内 線 7719 E-mail：ich@oita-u.ac.jp

【授業のねらい】
先進的な工業化社会を生んだヨーロッパ地域を対象として、中世前期までのヨーロッパ経済社会の変容と展開をたどります。

【具体的な到達目標】
中世盛期までのヨーロッパ経済史における基本構造を理解する。

【授業の内容】
第1回　経済史の方法
第2回　本源的社会
第3回　古典古代地中海世界1：植民活動
第4回　古典古代地中海世界2：アテネ「民主制」
第5回　古典古代地中海世界3：ローマ「共和制」
第6回　民族移動期のゲルマン社会
第7～8回　中世前期ヨーロッパの農村
第9～10回　中世前期ヨーロッパの流通・交易
第11～12回　中世盛期ヨーロッパの農村
第13～14回　中世盛期ヨーロッパの流通・商業
第15回　まとめ

【時間外学習】

【教科書】
特にないが、授業中にプリントなどを配付します。

【参考書】

【成績評価の方法及び評価割合】
試験(50%)、講義中および後に書くＡ５判程度の小テストないし質問・意見(50%)によります。

【注意事項】

【備考】
講義が一方通行にならないように、質問・意見(A5判)を提出してもらい、次回の冒頭でそれへの回答・説明を行います。

授業科目名
西洋経済史II (History of Occidental Economy II)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2		後期	木２	市原　宏一 内 線 7719 E-mail：ich@oita-u.ac.jp

【授業のねらい】
先進的な工業化社会を生んだヨーロッパ地域を対象として、中世以降近現代までの西洋経済社会の変容と展開をたどります。

【具体的な到達目標】
近代化，工業化に至るヨーロッパ経済史における基本構造を理解する。

【授業の内容】
第1回　中世盛期の都市と農村1
第2回　中世盛期の都市と農村2
第3回　大航海時代1
第4回　大航海時代2
第5回　絶対王政1
第6回　絶対王政2
第7回　市民革命1
第8回　市民革命2
第9回　イギリスの工業化
第10回　ヨーロッパの工業化1
第11回　ヨーロッパの工業化2
第12回　世界市場の成立
第13回　自由貿易帝国主義
第14回　大不況
第15回　20世紀の経済社会

【時間外学習】

【教科書】
特にないが、授業中にプリントなどを配付します。

【参考書】

【成績評価の方法及び評価割合】
試験(50%)、講義中および後に書くＡ５判程度の小テストないし質問・意見(50%)によります。

【注意事項】

【備考】
講義が一方通行にならないように、質問・意見(A5判)を提出してもらい、次回の冒頭でそれへの回答・説明を行います。

授業科目名
日本経済史I (Economic History of Japan I)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2		前期	火３	合田　公計 内 線 7693 E-mail：kgoda@oita-u.ac.jp

【授業のねらい】

政治経済について歴史的認識を得ることは、経済を学ぶ上での重要事項です。社会の基本的構造や動向を洞察する上で、歴史的視野での観察は、却って現代の意味をよく照射する効果があるからです。この授業では、幕末開港以降から近年までの歴史的概要な流れを、幾つかの歴史的重要事項から学びます。

【具体的な到達目標】

歴史を学ぶ意味はどこにあるのかを考える。
近現代日本の歴史的流れの概要を知る。
戦前期日本の経済的社会的理解を深める。
戦後改革による日本社会の変容を学ぶ。
現代との繋がりを考察する。

【授業の内容】

以下の内容につき、３回～５回程度の授業を行う。
1.近現代日本の歴史的流れの概要
2.ファシズムと戦争
3.戦後改革と戦後社会
4.近年の諸問題

【時間外学習】

授業中に指示します。配布プリント、文献・資料等を次回の授業までに読んでおき、理解できた点、疑問点などを明確にしておくことなどが主要な内容となります。

【教科書】

主に資料のプリントを使用して行います。

【参考書】

通史的＜参考書＞①江口圭一『二つの大戦（大系日本の歴史14）』小学館　1993年②伊藤　修　『日本の経済− 歴史・現状・論点』中公新書　2007年③三和良一『概説日本経済史　近現代　第二版』東大出版会　2002年。④歴史テーマごとの文献：岩波新書のシリーズ日本近現代史。その他、授業中に知らせます。⑤データ・資料集：三和良一・原朗『近現代日本経済史要覧』東大出版会2007年。

【成績評価の方法及び評価割合】

毎回の授業時のミニミニレポート20％、中間試験40％、期末試験40％

【注意事項】

覚えるのではなく、しっかりと考えましょう。

【備考】

戦後改革の簡潔な文献：竹前栄治『占領と戦後改革』岩波ブックレット。農業改革関連参考文献：合田公計『農地改革』、同『農業協同組合』（ＧＨＱ日本占領史　第33巻（1997年）、第34巻（98年）日本図書センター。

授業科目名
日本経済史II (Economic History of Japan II)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2		後期	火３	合田　公計 内 線 7693 E-mail：kgoda@oita-u.ac.jp

【授業のねらい】

戦後日本経済史の基礎知識を学ぶことが狙いです。戦後日本経済の大まかな段階や、重要事項についてまなびます。第二次大戦後の経済は当初、ケインズ的な経済観・政策が大きな影響力を持っていましたが、1980年頃から市場原理主義的傾向が強化される方向に転換してきました。近年では、地域格差、企業格差、ワーキングプアの問題などが社会的関心を呼び起こし、市場原理主義的政策への懐疑も提起されるようになっています。こうした問題関心から、戦後経済史を学びます。

【具体的な到達目標】

戦後経済の主要な諸段階とその特徴を理解できるようにします。最近の日本の経済社会がどういう特徴を持っているかを学びます。分析ツールとして、産業連関表の基礎的知識、投下総労働量の理論と計測、外国為替相場と購買力平価の関連、利潤率と成長率の関係などが理解できるようにします。また、時事的関連トピックに言及します。

【授業の内容】

以下の内容について，２～３回の授業を行います。適宜、上記の分析ツールの授業や関連トピックの授業を行います。

1.戦後日本の経済社会の特質と段階
2.戦後の混乱と戦後改革、復興
3.高度経済成長と公害、革新自治体
4.成長率の低下と減量経営、臨調行革
5.Japan as No.1論とバブル経済
6.長期不況と「構造改革」
7.経済や社会の二極化、大不況の襲来

【時間外学習】

授業中に指示します。配布プリント、文献・資料等を次回の授業までに読んでおき、理解できた点、疑問点などを明確にしておくことなどが主要な内容となります。

【教科書】

伊藤　修　『日本の経済− 歴史・現状・論点』中公新書　2007年
プリントと教科書の併用で行います。

【参考書】

＜通史的参考書＞として、①三和良一『概説日本経済史　近現代　第二版』（東大出版会　2002年）。＜理論面も含めた参考書＞として、②菊本義治他『日本経済がわかる経済学』桜井書店、2007年。③中村政則『戦後史』（岩波新書、2005年）、④金子勝『閉塞経済』（ちくま新書、2008年）、⑤J.E.ｽﾃｨｸﾞﾘｯﾂ『世界に格差をばらまいたグローバリズムを正す』（徳間書店、2006年）　その他授業中に知らせます。

【成績評価の方法及び評価割合】

毎回の授業時のミニミニレポート20％、中間試験40％、期末試験40％

【注意事項】

覚えるのではなく、しっかりと考えましょう。

【備考】

授業科目名
産業と経済I (Industry and Economy I)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2		前期	木１	相浦　洋志 内線 E-mail：h-aiura@oita-u.ac.jp

【授業のねらい】

現在、産業の大半が寡占、独占、または独占的競争状態にあります。このとき、ミクロ経済学の初歩で学んだ完全競争市場とは異なった行動を企業は取ることが知られています。本講義では、完全競争市場の復習をおこなった上で、独占、寡占、独占競争下にある企業や産業の行動分析を学びます。また、当講義は公務員試験(ミクロ経済)及び経済学検定の範囲に当たるため、講義の中でそれらの問題演習も積極的に行います。

【具体的な到達目標】

1. 完全競争、独占、寡占、独占競争下にある企業の行動と社会厚生に与える影響を理解する。
2. 経済学検定試験、公務員試験(地方上級程度)の問題の内、本講義で扱った分野における問題を解けるようなる。

【授業の内容】

第１回 産業組織論の目的
第２回～第６回 完全競争市場における企業の行動分析
第７回 中間試験
第８回～第１１回 独占企業の行動分析
第１２回～第１４回 寡占企業の行動分析
第１５回 独占的競争市場における企業の行動分析

【時間外学習】

少なくとも試験前にはそれなりの勉強時間が必要です。

【教科書】

特定の教科書は使用しません。

【参考書】

春名章二 (2004) 『産業組織論』中央経済社、土井教之 編 (2008) 『産業組織論入門』ミネルヴァ書房、小田切宏之 (2001) 『新しい産業組織論』 有斐閣

【成績評価の方法及び評価割合】

中間試験(40%)、期末試験(60%)
テストは、経済学検定試験、公務員試験(地方上級程度)の問題の改題を中心に出題します。（公務員試験は答えのみで良いですが、この試験では計算過程も書いてもらいます。）

【注意事項】

経済学IIを履修済みであることが望ましいです。
当講義は高校数学の数学II(微分・積分)程度の知識を前提として授業を行います。
中間試験・期末試験の問題は主に数学を使用しますので、講義中に何となく理解しただけで点を取ることは難しいです。
（「微積分は高校時代に散々やったので、立式だけ憶えればいいや」と思って試験に臨むと失敗します。）

【備考】

授業科目名
産業と経済II (Industry and Economy II)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2		後期	木１	相浦　洋志 内線 E-mail：h-aiura@oita-u.ac.jp

【授業のねらい】
ある都市の産業が発展すると、その産業に関わる労働者(ヒト)が増え、その都市の規模は大きくなり、ますますその都市の産業は発展します。このように、都市は産業とヒトを結びつけ発展させる役割を担っています。本講義では、都市経済学の視点から都市と産業の関連を明らかにしていきます。

【具体的な到達目標】
都市と産業が形成される過程を理論的に理解する。
都市内における各種産業のすみ分けを理論的に理解する。

【授業の内容】
第１回 産業と都市
第２回～第５回 産業集積と産業構造変化の過程
第６回～第９回 一都市内における産業の立地
第１０回 工業立地
第１１回、第１２回 商業立地
第１３回、第１４回 都市規模の決定メカニズム
第１５回 まとめ

【時間外学習】
レポートを作成する際に時間外学習が必要となります。

【教科書】
特定の教科書は使用しません。

【参考書】
佐々木公明・文世一 (2000) 『都市経済学の基礎』 有斐閣、山田浩之・徳岡一幸 (2007) 『地域経済学入門 新版』 有斐閣

【成績評価の方法及び評価割合】
小テストもしくはレポート(30%)、期末試験(70%)

【注意事項】
経済学IIを履修済みであることが望ましいです。産業と経済Iとは独立した内容ですので、産業と経済Iが未履修の方も歓迎します。(もちろん、産業と経済Iが履修済みであればより理解を深められます。)
講義中、受講生に対し質問することがあります。

【備考】

授業科目名
公共経済学I (Public Economics I)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2		前期	月２	髙見　博之 内 線 7674 E-mail：htakami@oita-u.ac.jp

【授業のねらい】

本講義では、市場メカニズムが有効に作用しない場合の公共部門の活動を理解し、公共部門に関わる経済問題を経済理論(特にミクロ経済学)を応用することによって論理的な思考方法を身につけることを目的とします。

【具体的な到達目標】

ミクロ経済学の考え方を用いて、政府の果たすべき役割を考察できるようになること。

【授業の内容】

1　公共経済学とは
2　微分の基礎と経済学1
3　微分の基礎と経済学2
4　厚生経済学の基本定理1　消費者行動
5　厚生経済学の基本定理2　企業行動
6　厚生経済学の基本定理3　競争均衡
7　厚生経済学の基本定理4　パレート最適性
8　市場の失敗（1 公共財，2 外部性, 3 費用逓減産業)
9　公共財1　公共財とは
10　公共財2　公共財の最適供給条件
11 公共財3　公共財と市場の失敗
12 公共財4　リンダール・メカニズム1
13 公共財5　リンダール・メカニズム2
14 公共財6　クラーク・メカニズム1
15 公共財7　クラーク・メカニズム2

【時間外学習】

講義の復習を心がけること。
現実の政府の活動に関心をもって日本経済新聞を読むこと。

【教科書】

指定しない。

【参考書】

・岸本哲也（1999）『公共経済学』（有斐閣）
・麻生良文（1998）『公共経済学』（有斐閣）

【成績評価の方法及び評価割合】

期末試験(70%)、出席状況(講義時の小レポート)(30%)

【注意事項】

【備考】

授業科目名
公共経済学II (Public Economics II)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2		後期	月２	髙見　博之 内 線 7674 E-mail：htakami@oita-u.ac.jp

【授業のねらい】

本講義では、市場機構が有効に作動しない場合の公共部門の活動を理解し、公共部門に関わる経済問題を経済理論(特にミクロ経済学)を応用することによって論理的な思考方法を身につけることを目的とします。

【具体的な到達目標】

ミクロ経済学の考え方を用いて、政府の果たすべき役割を考察できるようになること。

【授業の内容】

1　公共経済学とは
2　厚生経済学の基本定理1
3　厚生経済学の基本定理2
4　市場の失敗（公共財，外部性，費用逓減産業）
5　外部性1　外部性と市場の失敗
6　外部性2　当事者間交渉
7　外部性3　ピグー的課税・補助金政策
8　外部性4　排出権市場
9　外部性5　直接規制
10 費用逓減産業1　費用逓減産業と市場の失敗
11 費用逓減産業2　一律従量料金制
12 費用逓減産業3　二部料金制
13 費用逓減産業4　ピークロード料金
14 政治過程
15 まとめ

【時間外学習】

講義の復習を心がけること。
現実の政府の活動に関心をもって日本経済新聞を読むこと。

【教科書】

指定しない。

【参考書】

・岸本哲也（1999）『公共経済学』（有斐閣）
・麻生良文（1998）『公共経済学』（有斐閣）

【成績評価の方法及び評価割合】

期末試験(70%)、出席状況(講義時の小レポート)(30%)

【注意事項】

【備考】

授業科目名
社会政策論I (Social Policy I)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2		前期	金１	石井　まこと 内 線 7698 E-mail：mak@oita-u.ac.jp

【授業のねらい】
社会政策は、「労働問題、労使関係、社会保障、社会福祉、女性学、ジェンダー研究、生活問題など」幅広い領域を対象にしています。これら問題は分野は異なりますが、「社会問題」として大きく括ることができます。この「社会問題」とは他の問題といかに異なるのかを理解してもらいます。

【具体的な到達目標】
（１）社会政策が取り扱う問題に対して「なぜ？」という関心が高まる。
（２）新聞・各種メディアの報道を鵜呑みにせず、多様な評価ができる。
（３）自ら調べてみようとする人になる。

【授業の内容】
1.社会政策とはどういう学問か
2.社会政策の方法（１）－ 経済学的手法
3.社会政策の方法（２）－ 政治学的手法
4.社会政策の方法（３）－ 社会学的手法
5.社会政策の対象－ 仕事と生活の関係
6.社会政策の研究史（１）－ 欧米編
7.社会政策の研究史（２）－ 日本編
8.社会政策の研究史（３）－ 東アジア編
9.賃金・労働時間に関わる争点
10.雇用問題に関わる争点
11.労使関係・労働組合に関わる争点
12.社会保障に関わる争点（１）－ 年金・医療・介護
13.社会保障に関わる争点（２）－ 福祉・公的扶助
14.ジェンダーに関わる争点
15.総括

【時間外学習】
講義前には参考書に目を通し、頭を社会政策モードにしておいてください。

【教科書】
特に指定しませんが、適宜、下記参考書を利用（上記９～１１回）しますので、購入をお勧めします。なお、同書は社会政策論Ⅱ（後期）には教科書として使用します。

【参考書】
石井まこと・兵頭淳史・鬼丸朋子（2010）『現代労働問題分析－ 労働社会未来を拓くために－ 』法律文化社。その他講義中に紹介していきます。

【成績評価の方法及び評価割合】
中間レポート（30%）、期末試験（70%）。

【注意事項】

【備考】

授業科目名
社会政策論II (Social Policy II)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2		後期	金１	石井　まこと 内 線 7698 E-mail：mak@oita-u.ac.jp

【授業のねらい】

社会政策IIでは、労働問題を主として取り上げます。今日、高齢化が進み就労をしない非労働期も長くなり、年金などの社会保障に関心は高まっています。しかし、年金の仕組みが所得比例的な保険制度であったり、年金を繰り延べて就業期間を長くしているように、就労と社会保障は密接につながりをもっています。また、今日は市場経済の影響が強く、労働分野も保護から競争に変わってきています。そこで、市場経済の変化が労働問題に与える影響もみていきます。

【具体的な到達目標】

（１）労働問題を構造化して理解することができる。
（２）日本の雇用システムに変化をもたらす諸要因について理解し、解決策を考えることができる。
（３）労働条件と生活条件を連続したものとして理解できる。

【授業の内容】

1. ガイダンス-講義の進め方
2. 日本的低賃金論とは何か
2. 年功賃金の何が問題か
3. 労働組合と賃金
4. 最低賃金制度の意義
5. 長時間労働と生活
6. 日本的雇用の変化
7. 企業社会と女性の働きにくさ
8. 産業構造変化のなかの雇用
9. 不安定就業者の増加の特徴
10.新しい労働運動
11.労働の人間化
12.労働組合の役割
13.地域における労働運動
14.総括− 社会政策における労働問題の位置付け
15.期末試験

【時間外学習】

下記、教科書をよく読んでください。質問があれば、研究室へ遠慮なくどうぞ。

【教科書】

石井まこと・兵頭淳史・鬼丸朋子（2010）『現代労働問題分析− 労働社会の未来を拓くために− 』法律文化社。

【参考書】

講義時に随時示します。

【成績評価の方法及び評価割合】

中間レポート（30%）、期末試験（70%）。

【注意事項】

【備考】

集中力を保つため、講義の間に小休憩を入れます。その間、質問なども受け付けます。

授業科目名
租税論 (Taxation Theory)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2		前期	水２	井田　知也 内線 E-mail :

【授業のねらい】
租税は政府の資金調達の中で最も重要かつ一般的な手段であり、その性質を利用した社会政策や経済政策も多く見られる。このように我々の経済生活に大きく影響し密接に関連する租税を、制度と理論の両面からそのあり方等を理解する。

【具体的な到達目標】
公共財や公共サービスを供給する際の財源調達手段として我々に馴染みのある租税について、本講義では日本経済新聞の記事内容の解説からその現状や制度を把握するだけでなく、経済学の知識を用いた理論分析からそのあり方を理解する。

【授業の内容】
本講義ではテキスト等を用いて租税論の以下の基礎理論を習得する。
1.ガイダンス：財政とは・財政学とは・租税論とは
2.租税の定義と目的：租税の定義・租税の主目的・副次目的
3.租税の分類：特性に基づく類型化
4.租税原則：アダムスミス・グナー・マスグレイブの原則
5.課税の公平性(1)：利益説
6.課税の公平性(2)：自発的交換説
7.課税の公平性(3)：租税価格説
8.課税の公平性(4)：能力説
9.課税の中立性(1)：租税の転嫁と帰着
10.課税の中立性(2)：余剰概念による説明1
11.課税の中立性(3)：余剰概念による説明2
12.課税の中立性(4)：消費者行動理論1
13.課税の中立性(5)：消費者行動理論2
14.課税の中立性(6)：所得・代替効果による説明1
15.課税の中立性(7)：所得・代替効果による説明2

【時間外学習】
本講義では特に経済学Ⅱで学習する入門レベルのミクロ経済学の知識を必要とする。講義においても補習は行うが、講義の後半までに各自でも復習する。

【教科書】
講義中に指示する。

【参考書】
『財政』(水谷守男・古川清・内野順雄編) 勁草書房
『入門価格理論　第2版』(倉沢資成著)日本評論社

【成績評価の方法及び評価割合】
期末試験(100%)により評価する。

【注意事項】
来室予約や質問等はEmailで受付ける。なお、言うまでもなく講義中の私語・携帯電話は厳禁である。

【備考】
日本経済新聞等の掲載記事も適時解説する。

授業科目名
証券論 (An Introduction to Securities Market)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2		前期	月２	金　珍奎 内 線 7690 E-mail：kim@oita-u.ac.jp

【授業のねらい】
本講義の目的は、証券そのものや証券市場に関する基礎知識を身につけることにある。証券とは何か、株式や債券とは何か、またこれらの証券が発行・流通される証券市場とは何かについて学習する。

【具体的な到達目標】
証券市場の基礎から学習をスタートさせ、証券市場の全般的な仕組みを把握していく。最終的には、日々変化している証券市場の現状を把握できるようにしたい。

【授業の内容】
以下のような内容を予定している。
1 ガイダンス
2 証券論の概要と意義
3 証券の種類と性格
4 株式の基礎
5 理論株価と株価変動
6 株式の投資指標
7 上場制度
8 信用取引について
9 株式売買の実際
10 債券市場の基礎
11 特殊な債券とその意義
12 債券投資と利回り
13 資産運用について
14 韓国の株式市場について
15 総まとめ

【時間外学習】
レポートの提出を求める。

【教科書】
毎回プリントを配付する。

【参考書】
日本証券業協会証券教育広報センター『新証券市場2012』中央経済社。

【成績評価の方法及び評価割合】
テスト（90%）、レポート（10%）による評価

【注意事項】
75%以上の出席を必要とする。
日本経済新聞を読み、授業に参加すること。

【備考】
毎回、授業内容に関する質問アンケートと出席をとる。

授業科目名
証券市場論 (Securities Market)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2		後期	月２	金　珍奎 内 線 7690 E-mail：kim@oita-u.ac.jp

【授業のねらい】

本講義の目的は、証券市場に関する知識をより深めていくことにある。前期の証券論の講義内容が総論であれば、この講義は各論にあたり、より専門的な内容を取り入れる。なお、10月から1月まで、株式投資ゲームを実施することによって、私たちと証券市場の関係を肌で感じる機会をもつ。

【具体的な到達目標】

証券市場の全体像を把握するとともに、国民経済における証券市場がどのような役割を果たしているのかを学習する。また、授業で学習した内容を応用し、各自が仮資金を株式に運用してみる（模擬株式投資ゲーム）ことによって、日々変化する経済の動きをキャッチし、理解することができる。

【授業の内容】

以下のような内容を予定している。

1　株式投資ゲームの実施について
2　ストックオプションと新株予約権
3　格付けについて
4　企業公開(IPO)について
5　投資信託について
6　証券市場の構成者
7 インサイダー取引について
8 デリバティブの概念と意義
9 オプション取引についてその1
10 オプション取引についてその2
11 先物取引についてその1
12 先物取引についてその2
13 スワップ取引について
14 株式投資ゲームの総括
15 総まとめ

【時間外学習】

株式投資ゲームの報告書(6回程度)を提出してもらう。
レポートの提出も求める。

【教科書】

毎回プリントを配付する。

【参考書】

日本証券経済研究所『現代日本の証券市場』最新版。

【成績評価の方法及び評価割合】

テスト（80%）、レポート（10%）、株式投資ゲームの報告書（10%）による総合評価

【注意事項】

株式投資ゲームの実施に対応するためには、証券論の受講が必須である。
75%以上の出席が必要。

【備考】

毎回アンケートと出席をとる。

平成２４年度　別府大学，立命館アジア太平洋大学，日本文理大学への開放科目一覧（経済学部）

経営システム学科　（平成24年度）

学科目	授業科目	単位	開講年	実施時期	曜限	担当者	備　　考
経営基礎論	基礎経営論Ⅰ	2	24	前	金2	藤原	
	基礎経営論Ⅱ	2	24	後	金2	藤原	
	比較経営史Ⅰ	2	24	前	火1	松尾	
	比較経営史Ⅱ	2	24	後	火1	松尾	
	株式会社論Ⅰ	2	24	前	木4	片山	
	株式会社論Ⅱ	2	24	後	木4	片山	
	経営情報論Ⅰ	2	24	前	火2	松岡	
	経営情報論Ⅱ	2	24	後	火2	松岡	
	組織革新論Ⅰ	2	24	前	金2	本谷	
	組織革新論Ⅱ	2	24	後	金2	本谷	
	流通論Ⅰ	2	24	前	木2	松隈	
	流通論Ⅱ	2	24	後	木2	松隈	
経営行動論	経営心理学Ⅰ	2	24	前	水1	深尾	
	経営心理学Ⅱ	2	24	後	水1	深尾	
	経営戦略論Ⅰ	2	24	前	金3	仲本	
	経営戦略論Ⅱ	2	24	後	金3	仲本	
	人事システム論Ⅰ	2	24	前	金4	幸	
	人事システム論Ⅱ	2	24	後	金4	幸	
	企業ファイナンス論Ⅰ	2	24	前	木3	鵜崎	
	企業ファイナンス論Ⅱ	2	24	後	木3	鵜崎	
	交通論Ⅰ	2	24	前	木1	大井	
	交通論Ⅱ	2	24	後	木1	大井	
	保険論Ⅰ	2	24	前	木3	佐藤(大)	
	保険論Ⅱ	2	24	後	木3	佐藤(大)	
会計情報論	会計学Ⅰ	2	24	前	木2	椛田	
	会計学Ⅱ	2	24	後	木2	椛田	
	会社会計論Ⅰ	2	24	前	木4	中村	
	会社会計論Ⅱ	2	24	後	木4	中村	
	情報監査論Ⅰ	2	24	前	金4	越智	
	情報監査論Ⅱ	2	24	後	金4	越智	
	管理会計論Ⅰ	2	24	前	水2	大崎	
	管理会計論Ⅱ	2	24	後	水2	大崎	
	原価計算論Ⅰ	2	24	前	木3	加藤	
	原価計算論Ⅱ	2	24	後	木3	加藤	
	国際会計論Ⅰ	2	24	前	月3	田中	
	国際会計論Ⅱ	2	24	後	月3	田中	
	簿記Ⅱ	2	24	後	火2	椛田・越智	

授業科目名
基礎経営論I (Basic Theory of Management　Ⅰ)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2		前期	金２	藤原　直樹 内 線 7675 E-mail :nfujwara@oita-u.ac.jp

【授業のねらい】

経営学をこれから学ぶ諸君を対象に、今後、経営学関係の各論としての専門科目を履修するためのステップとして、企業経営および経営学に対する関心を抱いてもらうことを目的としている。そこで、本講義では、基礎的なケースに即しながら、経営学を学ぶ上で最も基本的と思われる概念や用語を解いてゆくこととする。

【具体的な到達目標】

マニュファクチュアに焦点を当て、経営の基礎である、分業および協業・管理の概念を十分に理解すること。および、資本主義経済ならびに企業の原理的な機能を認識すること。そして、上述の諸点を説明することができること。

【授業の内容】

Ⅰ．近代的企業の登場、経営とは何か。

１．マニュファクチュアの重要性（第1回）
２．分業とは何か（第2回～第4回）
３．協業の展開　（第5回～第8回）
４．管理という概念（第11回～第13回）
５．総括（第14回～第15回）

補論．　経済学（マルクス経済学）の基本概念（第9回～第10回）

【時間外学習】

テキスト等の入念な予習が必要である。

【教科書】

アダム・スミス『国富論』第1巻、中公文庫
カール・マルクス『資本論』③（第一巻　第三分冊）、新日本出版社

【参考書】

【成績評価の方法及び評価割合】

成績評価は、ほぼ試験により行う。試験実施の詳細については講義中に指示する。

【注意事項】

授業中は真摯な態度で受講してほしい。授業に集中していない学生には、退席を命じる場合もある。

【備考】

授業科目名
基礎経営論II (Basic Theory of Management Ⅱ)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2		後期	金２	藤原　直樹 内 線 7675 E-mail :nfujwara@oita-u.ac.jp

【授業のねらい】

経営学をこれから学ぶ諸君を対象に、今後、経営学関係の各論としての専門科目を履修するためのステップとして、企業経営および経営学に対する関心を抱いてもらうことを目的としている。そこで、本講義では、企業経営に関してできるだけ具体的なケースに即しながら、基礎経営論Ｉを基礎としつつ、資本家の指揮（管理）の概念および近代から現代へのその展開を講じてゆく。

【具体的な到達目標】

資本家の指揮（管理）の概念と意味を十分に理解すること。および、近代から現代における資本家の指揮（管理）の具体的な展開を認識すること。そして、上述の諸点を説明することができること。

【授業の内容】

１． 問題の所在、資本家の指揮（Leitung)に関する３つの概念。（第１回～第２回）
２．資本家の指揮（Leitung）の具体的内容を理解する。マニュファクチュアで登場したタイプａ， ｂ， ｃ。（第３回～第６回）
３．資本家の指揮（Leitung）の歴史的な展開、特にタイプｃを中心として。
　その１．「機械設備と大工業」:マルクスが見た19世紀の管理。（第７回～第１１回）
４.その２．F.Wテイラー「科学的管理法」を再検討する。（第１２回～第１５回）

【時間外学習】

テキスト等の入念な予習が必要である。

【教科書】

カール・マルクス『資本論』③(第一巻　第三分冊)、新日本出版社

【参考書】

【成績評価の方法及び評価割合】

成績評価は、ほぼ試験により行う。試験実施の詳細については講義中に指示する。

【注意事項】

基礎経営論Ｉを受講した学生の参加が望ましい。また、同Ｉを受講した事を前提として本講義を進行してゆく。
授業中は真摯な態度で受講してほしい。授業に集中していない学生には、退室を命じる場合もある。

【備考】

授業科目名
比較経営史I (Comparative Business History I)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2		前期	火１	松尾　純廣 内 線 7702 E-mail :vematsuo@oita-u.ac.jp

【授業のねらい】

テーマ：イノベーション・マネジメント入門

・現在および今後のビジネスの動向を理解する重要キーワードである「イノベーション」について学習する。

・国際的なビジネスやマネジメントについての関心や一定の基礎知識を持っていることが学習の前提である。

【具体的な到達目標】

・ビジネスとイノベーションの関係について、新しいマネジメントの視点で論じることが出来る。

【授業の内容】

１．イノベーションとは何か
２．イノベーションのプロセス
３．イノベーションのタイプ
４．イノベーションとビジネス
５．イノベーションと企業
６．イノベーションと顧客価値
７．イノベーションのマネジメント手法①概要
８．イノベーションのマネジメント手法②製品アーキテクチャのマネジメント
９．イノベーションのマネジメント手法③製品・サービス開発マネジメント
10. イノベーションのマネジメント手法④プロジェクト・マネジメント
11. イノベーションのマネジメント手法⑤サービス・マネジメント
12. イノベーションのマネジメント手法⑥業界競争のマネジメント
13. イノベーションのマネジメント手法⑦ビジネスモデルのマネジメント
14. イノベーションのマネジメント手法⑧イノベーション人材のマネジメント
15. イノベーションのマネジメント手法⑨オープン・イノベーション

【時間外学習】

本講義ではマネジメントの分野について学ぶが、イノベーションは多様で広範な概念である。様々な分野のイノベーションについて学習することが、本講義の理解を深めることになる。

【教科書】

特に指定しないが、以下の参考書を参考に講義を行う。

【参考書】

近能善範・高井文子（2010）『コア・テキスト　イノベーション・マネジメント』新世社

【成績評価の方法及び評価割合】

・小テストを不定期に５回行い、その合計点で評価する。各回２０点・計１００点満点。

・各回の小テストは、キーワードについての理解を問う問題について解答を行う。

・成績評価は、小テスト４回以上受験が条件。

【注意事項】

【備考】

授業科目名
比較経営史II (Comparative Business History II)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2		後期	火１	松尾　純廣 内 線 7702 E-mail :vematsuo@oita-u.ac.jp

【授業のねらい】

テーマ：「ものづくり」とイノベーショナル企業のマネジメント

・「ものづくりの国」日本の企業を理解するキーワードである「技術経営(Management of Technology)」について学習する。

・日本企業の国際的競争力の低下についての関心や一定の基礎知識を持っていることが学習の前提である。

【具体的な到達目標】

・日本企業の競争力について、新しいマネジメントの視点で論じることが出来る。

【授業の内容】

１．ものづくりと技術経営（MOT）
２．　R&Dマネジメント
３．テクノロジーのマネジメント
４．開発のマーケティング
５．アライアンスのマネジメント
６．知識・技術移転のマネジメント
７．知的財産のマネジメント
８．リスクマネジメント
９．生産、バンドリングのマネジメント
10. ファイナンシャルマネジメント
11. イノベーショナル企業
12. 製品開発型企業
13. オンリーワン企業
14. ニッチトップ企業
15. コーポレートベンチャー

【時間外学習】

本講義では主に「ものづくり」のイノベーショナル企業について学ぶが、イノベーショナル企業は、「ものづくり」に限らずIT、バイオサイエンス、サービスなど多様な産業分野に存在している。それらの企業について学習することが、本講義の理解を深めることになる。

【教科書】

特に指定しないが、以下の参考書を参考に講義を行う。

【参考書】

出川通（2012）『実践図解　パーフェクトMOT』秀和システム

【成績評価の方法及び評価割合】

・小テストを不定期に５回行い、その合計点で評価する。各回２０点・計１００点満点。

・各回の小テストは、キーワードについての理解を問う問題について解答を行う。

・成績評価は、小テスト４回以上受験が条件。

【注意事項】

【備考】

授業科目名
株式会社論I (Business Corporation I)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2	3,4	前期	木４	片山　准一 内 線 7679 E-mail :jnktyma@oita-u.ac.jp

【授業のねらい】
株式会社の基礎理論を歴史的・論理的視点から考察する。
＊株式会社論II（後期）も併せて受講してもらいたい。

【具体的な到達目標】
唯物弁証法的論理思考の構築

【授業の内容】
＊最初の講義で講義計画表を配付する予定である。
１．序論　現代企業の現状と課題
２．資本の結合
３～４．企業組織諸形態の展開過程
５．株式会社論
６．擬制資本論と創業者利得論
７．株式会社発生史論
８．株式会社発達史論
９．株式会社学説史ーA.Smith,K.Marx,R.Hilferding
10. 株式会社方法論争
11～12.株式会社支配論争
13～15.企業集中論ーKartell,Trust,Konzern

【時間外学習】
新聞・雑誌等の経済欄をよく読むこと。講義の進捗度合いによって、インターネット検索を指示する。

【教科書】
佐護誉編著『経営学要論』（泉文堂）

【参考書】
講義中に適宜紹介する。

【成績評価の方法及び評価割合】
毎講義後の小テスト（50%）及び学期末の試験（50%）を合算して評価する。

【注意事項】
予習・復習を励行すること。予備知識無しに受講しても理解できないので、充分な予習を心がけること。

【備考】

授業科目名
株式会社論II (Business Corporation II)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2	3,4	後期	木４	片山　准一 内 線 7679 E-mail :jnktyma@oita-u.ac.jp

【授業のねらい】
株式会社の資本調達論を経営学的・法律学的視点から考察する。
＊株式会社論I（前期）も併せて受講してもらいたい。

【具体的な到達目標】
唯物弁証法的論理思考の構築

【授業の内容】
＊最初の講義で講義計画表を配付する予定である。
１．序論
２．株式会社の設立
３．株式―株主権
４．配当規制政策
５．自己（内部）金融
６．株式相互持合→持株会社
７．コーポレート・ガバナンス
８～９．優先株式
10～11. 無額面株式
12～13. 自己株式
14.株式配当
15.社債

【時間外学習】
新聞・雑誌等の経済欄をよく読むこと。講義の進捗度合いによって、インターネット検索を指示する。

【教科書】
片山伍一・後藤泰二編著『経営財務論』（ミネルヴァ書房）

【参考書】
講義中に適宜指示する。

【成績評価の方法及び評価割合】
毎講義後の小テスト（50%）及び学期末試験（50%）を合算して評価する。

【注意事項】
予習・復習の励行。予備知識無しの受講では理解できないので必ず予習して受講するように。

【備考】

授業科目名
経営情報論I (Analysis of Business Model using ICT I)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2	2,3,4	前期	火２	松岡　輝美 内 線 7668 E-mail :matsuoka-t@oita-u.ac.jp

【授業のねらい】

ＩＣＴ（情報通信技術）の利用による産業の変化をマクロで概観した後、インターネットを通じた電子商取引の現状を把握します。次に各業界におけるＩＣＴを利用したビジネスモデルの革新を代表的な企業事例を分析しながら、企業が自社の理念に沿って、いかに事業を組み立て価値を創造しているかを理解していきます。原理の理解と分析のための論理的思考力を養うことがこの講義のねらいです。

【具体的な到達目標】

企業事例の分析を通して、事業プロセスのモデル化や顧客価値を生み出す仕組みを論理的に理解し、企業がどのような創意工夫をしているのかを捉え、またどういう価値を付加していけるか自ら考えてみることによって価値創造の方法を知ることが目標です。分析に必要なスキルを蓄積していくこと、受講者同士でディスカッションし、論理的に思考し、最終課題として分析レポートを作り上げることが具体的な目標です。

【授業の内容】

1.オリエンテーション
2.日本の情報通信産業の現状
3.電子商取引市場の現状1
4.電子商取引市場の現状2
5.ビジネスモデルとは
6.ビジネスモデル革新1(製造業)
7.ビジネスモデル革新2(製造業)
8.ビジネスモデル革新1(物流業)
9.ビジネスモデル革新2(物流業)
10.ビジネスモデル革新1（小売業）
11.ビジネスモデル革新2（小売業）
12. 企業分析実践（ディスカッション）
13.企業分析実践（原理・モデル化）
14.企業分析実践（提供価値の分析）
15.企業分析実践（考察）

【時間外学習】

予習,復習用に講義中に紹介するインターネット関連産業や企業のニュースをwebで読んでいくとより理解が深まります。

【教科書】

資料をweb配布します。

【参考書】

講義中に指示します。

【成績評価の方法及び評価割合】

試験はありません。
クラスワーク40%，最終課題レポート60%で評価します。

【注意事項】

遅刻や欠席を極力しないようにしましょう。学年に関係なく、受講生同士活発にディスカッションしましょう。

【備考】

第1回目の講義に必ず出席してください。2年生以上を履修対象とし前後期継続して履修することを勧めます。

授業科目名
経営情報論II (Analysis of Business Model using ICT II)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2	2,3,4	後期	火２	松岡　輝美 内 線 7668 E-mail :matsuoka-t@oita-u.ac.jp

【授業のねらい】

前期に続いて、各業界におけるＩＣＴを利用したビジネスモデルの革新を企業事例を分析しながら、企業が自社の理念に沿って、いかに事業を組み立て価値を創造しているかを理解していきます。原理の理解と分析のための論理的思考力を養うことがこの講義のねらいです。

【具体的な到達目標】

企業事例の分析を通して、事業プロセスのモデル化や顧客価値を生み出す仕組みを論理的に理解し、企業がどのような創意工夫をしているのかを捉え、またどういう価値を付加していけるか自ら考えてみることによって価値創造の方法を知ることが目標です。分析に必要なスキルを蓄積していくこと、受講者同士でディスカッションし、論理的に思考し、最終課題として分析レポートを作り上げることが具体的な目標です。

【授業の内容】

1.オリエンテーション
2.ビジネスモデル革新1-1（出版業）
3.ビジネスモデル革新1_2（出版業）
4.ビジネスモデル革新2_1（音楽産業）
5.ビジネスモデル革新2_2（音楽産業）
6.ビジネスモデル革新3_1（新聞）
7.ビジネスモデル革新3_2（新聞）
8.ビジネスモデル革新4_1（広告）
9.ビジネスモデル革新4_2（広告）
10.ビジネスモデル革新5（集合知）
11.ビジネスモデル革新6（ランキング・口コミ）
12.企業分析実践（ディスカッション）
13.企業分析実践（原理・モデル化）
14.企業分析実践（提供価値の分析）
15.企業分析実践（提案）

【時間外学習】

講義中に紹介したサイトの記事を読んでおくとより理解が深まります。

【教科書】

資料を配布します。

【参考書】

講義中に適宜指示します。

【成績評価の方法及び評価割合】

試験はありません。クラスワーク40%，最終課題レポート60%で評価します。

【注意事項】

受講生同士で活発にコミュニケーションをとりましょう。
事例は、その時々において話題性のあるものを取り扱いますので、毎年流動的です。

【備考】

2年生以上を履修対象とし前後期継続して履修することを勧めます。
考えてみることで思考力がついてきます．講義をただ聞いて知識をつけるだけではなく、自ら考えてみることを意識して受講してください。

授業科目名
組織革新論I (Organization Theory I)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2	2,3,4	前期	金２	本谷　るり 内 線 7707 E-mail :motoya@oita-u.ac.jp

【授業のねらい】

経営組織論についての基本的知識の習得がねらいです。企業組織とは何か、なぜそれが必要とされるのか、組織の中では何が行われているのか、組織を長期的に継続・成長させるには何が必要かなどを考える手だてとなる理論を学びます。そして最終的にはそれら理論を活用し、企業を分析できるようになることがねらいです。

【具体的な到達目標】

企業活動の仕組みや組織の在り方を知り、理解できるようになること
身の回りの企業の活動や、新聞・ニュースで報道される企業活動を理解できるようになること

【授業の内容】

1.ガイダンス、イントロダクション
2.組織とは何か
3.組織論のこれまで(1)
4.組織論のこれまで(2)
5.組織論のこれまで(3)
6.組織の構造(1)
7.組織の構造(2)
8.組織の中の個人(1)
9.組織の中の個人(2)
10.組織のリーダー(1)
11.組織のリーダー(2)
12.組織の文化(1)
13.組織の文化(2)
14.組織のダイナミクス(1)
15.組織のダイナミクス(2)

【時間外学習】

復習をかかさず行いましょう。理解できた部分とできなかった部分を明確にし、不十分な箇所は文献を読み、あるいは質問するなどして、解消しましょう。また、新聞、ニュース等を読んだり見たりする習慣をつけましょう。

【教科書】

講義中に常に用いるテキストはありませんが、参考文献はお知らせします。

【参考書】

講義中に適宜お知らせします。

【成績評価の方法及び評価割合】

試験100%

【注意事項】

講義は積み上げていく形式で進めていきますので、休んでしまった場合は、随時カバーして次の講義に臨んでください。

【備考】

研究室はいつでもオープンにしています。質問などはいつでもどうぞ。

授業科目名
組織革新論II (Organization Theory II)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2	2,3,4	後期	金２	本谷　るり 内 線 7707 E-mail :motoya@oita-u.ac.jp

【授業のねらい】

経営組織論の基本的知識の習得し、それらを応用して「組織の革新」を考える諸理論を学び、自ら考えることがこの講義のねらいです。

企業組織が継続力を持つためには革新することが大きなポイントとなります。どのような革新をいかに行うか、また次の革新につなげることなどを考えます。

【具体的な到達目標】

企業活動の仕組みを知り、理解できるようになること。また、「革新」をポイントにして企業活動を分析できるようになること。

【授業の内容】

1.ガイダンス、イントロダクション
2.組織の成長モデル(1)変革と組織学習
3.組織の成長モデル(2)
4.組織の成長モデル(3)
5.組織変革と組織学習(1)
6.組織変革と組織学習(2)
7.組織と知識(1)
8.組織と知識(2)
9.イノベーション(1)
10.イノベーション(2)
11.イノベーション(3)
12.企業のイノベーションの事例(1)
13.企業のイノベーションの事例(2)
14.企業のイノベーションの事例(3)
15.まとめ

【時間外学習】

復習をかかさず行いましょう。理解できた部分とできなかった部分を明確にし、不十分な箇所は文献を読み、あるいは質問するなどして、解消しましょう。また、新聞、ニュース等を読んだり見たりする習慣をつけ、経営学の専門書などにもトライしましょう。

【教科書】

教科書はありませんが、参考文献はお知らせします。

【参考書】

講義中に適宜お知らせします。

【成績評価の方法及び評価割合】

試験100%

【注意事項】

前期の組織革新論Iを履修しておく方がより理解が深まるでしょう。

【備考】

研究室はいつでもオープンにしています。質問などはいつでもどうぞ。

授業科目名
流通論I (Distribution I)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2	３，４	前期	木２	松隈　久昭 内 線 7680 E-mail :himatsu@oita-u.ac.jp

【授業のねらい】
流通に関する基本的理論を理解し、流通システムの役割を理解すること。また、流通に関係するメーカー、卸売業、小売業の行動を理解すること。

【具体的な到達目標】
流通に関する基本的理論を理解し、現実の流通システムを分析できるようになること

【授業の内容】
１．流通の基本的役割（１）
２．流通の基本的役割（２）
３．分析アプローチ（１）
４．分析アプローチ（２）
５．小売業の経営（１）
６．小売業の経営（２）
７．小売業の経営（２）
８．商流
９．流通チャネルの組織化（１）
10. 流通チャネルの組織化（２）
11. 物流（１）
12. 物流（２）
13. SCM（１）
14. SCM（２）
15. まとめ

【時間外学習】
流通に関する経済誌、新聞を読むこと。

【教科書】
授業開始時に指示する。

【参考書】
授業開始時に紹介する。

【成績評価の方法及び評価割合】
試験（8割）とレポート（2割）の総合評価。

【注意事項】
出席が基準に満たない場合は、評価しないので注意すること。専門性が高いので３年生以上が望ましい。私語をしないこと。

【備考】

授業科目名
流通論II (Distribution II)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2	３，４	後期	木２	松隈　久昭 内 線 7680 E-mail :himatsu@oita-u.ac.jp

【授業のねらい】
流通に関する基本的理論を理解し、流通システムの役割を理解すること。また、流通に関係するメーカー、卸売業、小売業の行動を理解すること。

【具体的な到達目標】
流通に関する基本的理論を理解し、現実の流通システムを分析できるようになること。

【授業の内容】
１．流通の基本的役割（１）
２．流通の基本的役割（２）
３．分析アプローチ
４．小売業
５．卸売業の経営（１）
６．卸売業の経営（２）
７．メーカーのチャネル（１）
８．メーカーのチャネル（２）
９．メーカーのチャネル（３）
10. 流通政策（１）
11. 流通政策（２）
12. 流通政策（３）
13. ケーススタディ（１）
14. ケーススタディ（２）
15. まとめ

【時間外学習】
流通に関する経済誌、新聞を読むこと。

【教科書】
授業開始時に指示する。

【参考書】
授業開始時に紹介する。

【成績評価の方法及び評価割合】
試験（8割）とレポート（2割）の総合評価。

【注意事項】
出席が基準に満たない場合は、評価しないので注意すること。専門性が高いので３年生以上が望ましい。私語をしないこと。

【備考】

授業科目名
経営心理学I (Management Psychology I)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2		前期	水１	深尾　誠 内 線 7734 E-mail :mfukao@oita-u.ac.jp

【授業のねらい】
経営組織内における心理学関連の問題についての理解を深める。

【具体的な到達目標】
経営組織内における心理学関連の問題についての知識の獲得。

【授業の内容】
1.動機関連の問題について1
2.動機関連の問題について2
3.動機関連の問題について3
4.動機関連の問題について4
5.動機関連の問題について5
6.コミュニケーションの問題について1
7.コミュニケーションの問題について2
8.コミュニケーションの問題について3
9.コミュニケーションの問題について4
10.コミュニケーションの問題について5
11.リーダーシップの問題について1
12.リーダーシップの問題について2
13.リーダーシップの問題について3
14.リーダーシップの問題について4
15.リーダーシップの問題について5
経営組織内における心理学関連の問題についての知識の獲得。

【時間外学習】

【教科書】

【参考書】
資料を配付する。

【成績評価の方法及び評価割合】
期末試験(70%)　ミニレポート(30%)

【注意事項】
評価は厳しいです。

【備考】

授業科目名
経営心理学II (Management Psychology II)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2		後期	水１	深尾　誠 内 線 7734 E-mail :mfukao@oita-u.ac.jp

【授業のねらい】
経営組織内における心理学関連の問題についての理解を深める。

【具体的な到達目標】
経営組織内における心理学関連の問題についての知識の獲得。

【授業の内容】
1.意思決定の問題について1
2.意思決定の問題について2
3.意思決定の問題について3
4.意思決定の問題について4
5.意思決定の問題について5
6.人事測定の問題について1
7.人事測定の問題について2
8.人事測定の問題について3
9.人事測定の問題について4
10.人事測定の問題について5
11.精神衛生の問題について1
12.精神衛生の問題について2
13.精神衛生の問題について3
14.精神衛生の問題について4
15.精神衛生の問題について5

【時間外学習】

【教科書】
資料を配付する。

【参考書】

【成績評価の方法及び評価割合】
期末試験(70%)　ミニレポート(30%)

【注意事項】
評価は厳しいです。

【備考】

授業科目名
経営戦略論I (Management Strategies I)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2		前期	金３	仲本　大輔 内 線 7714 E-mail :daichan@oita-u.ac.jp

【授業のねらい】

企業を取り巻く環境の変化が激しい今日、企業が進むべき基本的方向を示す経営戦略の重要性はますます高まっています。本講義では、経営戦略の概念、経営戦略はいかにして構築されるのか、経営戦略の見方、を理解することをねらいとします。

【具体的な到達目標】

企業の経営戦略に関するニュース、記事に対し、自分の視点で考察できるようになることを目標とします。

【授業の内容】

以下の項目を講義していく予定です。複数回にわたる場合があります。

1.ガイダンス
2.経営戦略の概念
3.経営戦略論の展開
4.ドメインの定義
5.ドメインの定義②
6.ドメインの再定義
7.経営資源①
8.経営資源②
9～10.ＰＰＭ
11～12.ポジショニング戦略論
12～13.資源ベースの戦略論
13～14.プロセス型戦略論
15.まとめ

【時間外学習】

興味を持っている企業、業界に関するニュース、記事を積極的に見聞きしてください。

【教科書】

大滝精一・金井一頼・山田英夫・岩田智（2006）『経営戦略[新版]』有斐閣。

【参考書】

周佐喜和・竹川宏子・辻井洋行・仲本大輔（2009）『経営学1』実教出版。
他にも適宜紹介します。

【成績評価の方法及び評価割合】

期末試験（90％程度）と小レポートで評価します。

【注意事項】

・教科書に書いていないことも講義します。
・レジュメ等を綴じるためのA4サイズのファイルを用意してください。ノートも用意するのがのぞましいです。

【備考】

経営戦略論IIもあわせて受講されることを希望します。

授業科目名
経営戦略論II (Management Strategies II)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2		後期	金３	仲本　大輔 内 線 7714 E-mail :daichan@oita-u.ac.jp

【授業のねらい】

本講義は、経営戦略論Iを踏まえ、経営戦略論の各論に入っていきます。企業は存続していくために成長していかなければなりませんが、そのためにはいかなる経営戦略を構築し、組織を動かしているか、を理解することをねらいとします。

【具体的な到達目標】

企業の経営戦略に関するニュース、記事に対し、自分の視点で考察できるようになることを目標とします。

【授業の内容】

以下の項目を講義していく予定です。複数回にわたる場合があります。

1.ガイダンス
2.経営戦略論Iの復習
3.市場地位別の戦略
4.企業の多角化戦略①
5.企業の多角化戦略②
6.企業の新規事業開発
7～8.社内ベンチャー
9.組織間関係
10～11.技術革新と競争戦略
12～13.製品アーキテクチャ論
13～14.業界標準をめぐる企業の経営戦略
15.まとめ

【時間外学習】

興味を持っている企業、業界に関するニュース、記事を積極的に見聞きしてください。

【教科書】

開講時に指示します。

【参考書】

・大滝精一･金井一頼・山田英夫・岩田智（2006）『経営戦略[新版]』有斐閣。
・周佐喜和・竹川宏子・辻井洋行・仲本大輔（2009）『経営学1』『経営学2』実教出版。
他にも適宜紹介します。

【成績評価の方法及び評価割合】

期末試験（90％程度）と小レポートで評価します。

【注意事項】

レジュメ等を綴じるためのA4サイズのファイルを用意してください。ノートも用意するのがのぞましいです。

【備考】

経営戦略論Iを受講してから受講するのがのぞましいです。

授業科目名
人事システム論I (Personnel Management I)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2		前期	金４	幸　光善 内 線 7712 E-mail :mmiyuki@oita-u.ac.jp

【授業のねらい】

人事管理の全体像を示する。さらに、我が国の鉄鋼業とそれを構成する大手銑鋼一貫メーカーの職員層（ホワイトカラー労働者と管理者）を主要な研究対象に、雇用量・労働力構成、賃金水準・格差、人事管理制度、賃金管理制度などの諸変化を明らかにする。

【具体的な到達目標】

人事管理の基本的枠組みを知ることができる。さらに。我が国の代表的鉄鋼企業における人事管理の変遷とともに、そうした変遷の原因でもあり結果でもある客観的基盤も理解することができる。

【授業の内容】

第１回　はじめに（講義内容の提示と参考文献などの紹介）
第２回　人事管理の諸領域１
第３回　人事管理の諸領域２
第４回　研究課題、研究の対象と方法１
第５回　研究課題、研究の対象と方法２
第６回　戦後鉄鋼業における技術発展と労働
第７回　雇用量・労働力構成の変化１
第８回　雇用量・労働力構成の変化２
第９回　賃金動向１
第10回　賃金動向２
第11回　人事管理制度（新日本製鉄）１
第12回　人事管理制度（新日本製鉄）２
第13回　人事管理制度（日本鋼管）１
第14回　人事管理制度（日本鋼管）２
第15回　総括

【時間外学習】

最初の授業で、学習のための参考文献や辞典などを紹介する。

【教科書】

教科書は使用しない。プリントを配付する。

【参考書】

最初の授業で、学習のための参考文献や辞典などを紹介する。

【成績評価の方法及び評価割合】

期末試験。

【注意事項】

履修は2年生以上が望ましい。

【備考】

授業科目名
人事システム論II (Personnel Management II)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2		後期	金４	幸　光善 内 線 7712 E-mail :mmiyuki@oita-u.ac.jp

【授業のねらい】

自動車企業の生産過程を研究対象に技術発展の差異が労働内容、労働条件、労働者の態度などに与えた諸影響を分析した国際調査研究を検討し、その心理学・社会学的研究内容を明らかにすることによって、初期人間関係論や新人間関係論に基づく管理制度・手法の意義・役割や位置づけを考察する。さらに、イギリス自動車企業（ブリティシュ・レイランド社）の技術発展を基礎に労資関係や管理者戦略を媒介とした労働・管理の変化の実態についても言及する。

【具体的な到達目標】

初期人間関係論や新人間関係論に代表される心理学・社会学的研究成果の理論的内容とともに、企業における人事管理制度・手法としてのそれらの利用実態も理解することができる。

【授業の内容】

第１回　はじめに（講義内容の提示と参考文献などの紹介）
第２回　研究課題、研究対象と方法
第３回　スウェーデン企業における事例
第４回　ビデオ（大量生産）
第５回　アメリカ企業における事例
第６回　フランス企業における事例
第７回　オーストリア企業における事例
第８回　デンマーク企業における事例
第９回　フィンランド企業における事例
第10回　ドイツ企業における事例
第11回　イギリス企業における事例
第12回　イタリア企業における事例
第13回　イギリス自動車企業における技術発展と労働・管理
第14回　イギリス自動車企業におけるチームワークと労働・管理
第15回　総括

【時間外学習】

最初の授業で、学習のための参考書や辞典などを紹介する。

【教科書】

教科書は使用しない。プリントを配付する。

【参考書】

最初の授業で、学習のための参考書や辞典などを紹介する。

【成績評価の方法及び評価割合】

期末試験。

【注意事項】

履修は2年生以上が望ましい。

【備考】

授業科目名
企業ファイナンス論I (Financial Management I)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2		前期	木３	鵜崎　清貴 内 線 7687 E-mail :kuzaki@oita-u.ac.jp

【授業のねらい】

「企業ファイナンス論Ｉ」では，企業ファイナンスの基礎を学びます。 本講義では，その基礎は「評価」を意味します。「評価」とは，経営者あるプロジェクトを実行するのか，買収するのかを，いかに決定するか，ということです。この決定を行うために，「資本予算」，「投資」，そして「資本構成」の主要な３つの問題を考察する必要があります。

資本予算（Capital Budgetting）とは，あるプロジェクトを実行する際，そのプロジェクトがどのような価値があるのかを検討することです。

投資（Investment）とは，投資家がどのようなプロジェクトに投資するのか。また，いかに投資ポートフォリオを選択するかということです。

資本構成（Capital Structure）とは，経営者がプロジェクトに対する資金調達をいかに行い，その資本構成が良いのか否かを考察するものです。

【具体的な到達目標】

企業ファイナンスの基礎をマスターすることを目標にします。

【授業の内容】

1 イントロダクション
2 貨幣の時間価値
3 資金調達　株式と社債の評価
4 資本予算
5 債権の利回り
6 債権の利回り
7 不確実性とリスク
8 中間試験
9 リスク回避と資産の収益性
10 期待収益率とリスク
11 ポートフォリオ理論　1
12 ポートフォリオ理論　2
13 資本資産評価モデル(CAPM) 1
14 資本資産評価モデル(CAPM) 2
15 予備日
16 前期末試験

【時間外学習】

講義前に，講義関連の章及び参考資料を読んできて下さい。
講義ノートや関連資料を，各自印刷し，持参して下さい。
電卓を持参して下さい。
コンピュータが必要な場合は，前もって指示しますので，持参して下さい。
講義後に，講義関連の章及び参考資料を読んで下さい。
課題を解いてください。

【教科書】

市村昭三編『財務管理論』創成社出版,1999年。

【参考書】

坂本恒夫・文堂弘之『成長戦略のための新ビジネス･ファイナンス』中央経済社, 2007.
古川浩一・蜂谷豊彦他『基礎からのコーポレート・ファイナンス』中央経済社, 2005.

【成績評価の方法及び評価割合】

講義中の発言(30%)と試験(70%)(中間試験を含む)とによる総合評価を行います。

【注意事項】

銀行・証券業界等財務関連職種希望者および各種国家試験(証券アナリスト・公認会計士・税理士等)を受験希望の者の受講を歓迎します。

【備考】

パワーポイントを用い講義を進め、講義ごとに資料を配付します。

授業科目名
企業ファイナンス論II (Financial Management II)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2		後期	木３	鵜崎　清貴 内 線 7687 E-mail :kuzaki@oita-u.ac.jp

【授業のねらい】

「企業ファイナンス論Ｉ」では，企業ファイナンスの基礎を学びます。 本講義では，その基礎は「評価」を意味します。「評価」とは，経営者あるプロジェクトを実行するのか，買収するのかを，いかに決定するか，ということです。この決定を行うために，「資本予算」，「投資」，そして「資本構成」の主要な３つの問題を考察する必要があります。

資本予算（Capital Budgetting）とは，あるプロジェクトを実行する際，そのプロジェクトがどのような価値があるのかを検討することです。

投資（Investment）とは，投資家がどのようなプロジェクトに投資するのか。また，いかに投資ポートフォリオを選択するかということです。

資本構成（Capital Structure）とは，経営者がプロジェクトに対する資金調達をいかに行い，その資本構成が良いのか否かを考察するものです。

【具体的な到達目標】

企業ファイナンス及び企業評価の基礎をマスターすることを目標とします。

【授業の内容】

1　イントロダクション
2　ディリバティブ
3　ディリバティブ
4　配当政策
5　配当政策
6　資本コストと企業評価
7　資本コストと企業評価
8　財務諸表分析
9　財務諸表分析
10　M&A
11　M&A
12　インターナショナル・ファイナンス
13　インターナショナル・ファイナンス
14　予備日
15　予備日
16　後期末試験

【時間外学習】

講義前に，講義関連の章及び参考資料を読んできて下さい。
講義ノートや関連資料を，各自印刷し，持参して下さい。
電卓を持参して下さい。
コンピュータが必要な場合は，前もって指示しますので，持参して下さい。
講義後に，講義関連の章及び参考資料を読んで下さい。
課題を解いてください。

【教科書】

市村昭三編『財務管理論』創成社出版,1995年。

【参考書】

坂本恒夫・文堂弘之『成長戦略のための新ビジネス･ファイナンス』中央経済社,2007年。
諸井勝之助『経営財務講義』東京大学出版会,1990年。

【成績評価の方法及び評価割合】

講義中の発言(30%)と試験(70%)(中間試験を含む)とによる総合評価を行います。

【注意事項】

銀行・証券業界等財務関連職種希望者および各種国家試験(証券アナリスト・公認会計士・税理士等)を受験希望の者の受講を歓迎します。

【備考】

パワーポイントを用い講義を進め、講義ごとに資料を配付します。

授業科目名
交通論I (Transport Theory I)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2	2,3,4	前期	木１	大井　尚司 内 線 7697 E-mail :ooi-hisashi@oita-u.ac.jp

【授業のねらい】

交通は、たとえば皆さんの通学で使うバス・地下鉄・自家用車による移動、観光地へ行くためのバスや列車での移動など、何らかの目的を達成するために付随的に行われる経済活動といっても良いでしょう。そして、社会経済にかかる事象、たとえば商業、教育、医療、福祉などにも影響します。

この講義では、交通に関する事象が社会のいろいろな面に影響することを、経済的な側面から説明し、日々の交通に関する事象が社会にどのように影響しているか理解するきっかけを作ることを狙いとします。

【具体的な到達目標】

主に経済学、時に経営学的な視点から、交通に関する様々な現実の事象を考察し、基礎的な価値判断ができるようになることを究極の到達目標とします。

【授業の内容】

１回目　０．イントロダクション（１回目に実施）
　　１．交通・交通問題・交通政策とは何か
２回目　１．交通・交通問題・交通政策とは何か
　　２．交通政策の手段
３回目　２．交通政策の手段
　　３．交通政策の主体
４回目　３．交通政策の主体
５回目　４．交通の需要
６回目　４．交通の需要
７回目　５．交通の供給
８回目　進度調整＋映像視聴または講演（レポート）
９回目　６．交通における政府の役割（市場の失敗）
１０回目　６．交通における政府の役割（政府の失敗）
１１回目　６．交通における政府の役割（規制と規制緩和）
１２回目　７．交通問題のトピックス（予定：高速道路・新幹線）
１３回目　７．交通問題のトピックス（予定：地方交通＜バス・鉄道＞）
１４回目　７．交通問題のトピックス（予定：航空・空港、観光と交通）
１５回目　まとめ・試験の案内

上記の内容および順番はあくまで予定であり、進捗状況によって変更、割愛することがあります。

【時間外学習】

日々の交通に関する事象が社会にどのように影響しているかを考え、また交通に関する新聞記事・ニュースを積極的に確認してもらいたいと思います。

【教科書】

衛藤卓也・大井尚司・後藤孝夫(2011)『交通政策入門』同文舘出版
教科書の内容の追加説明を含めたパワーポイント資料を使用・配布します。
講義資料の後日配布・オンライン掲載はしません。

【参考書】

講義初回に配布するコースシラバス、もしくは講義中に随時案内します。

【成績評価の方法及び評価割合】

映像教材放映時のレポート（50％：欠席４回以上の場合はその程度に応じて10％～50％の割合で減点）、学期末試験（論述形式含む）（50％）

【注意事項】

（１）双方向性確保のためミニッツペーパーによる出席を毎回取り、感想や質問等に対応したいと思います。
（２）１５分以上の遅刻は欠席扱いにします。学校の認める「公欠」事例以外は全て欠席扱いです（就職活動は理由になりません）。
（３）レポートの未提出者は、試験を受けても評価の対象外とし、再試等の救済措置は一切行いません。
（４）後期の『交通論II』の受講を予定している場合、担当講師の（交通・観光・公益事業関係の分野の）演習を履修する計画がある場合は、本講義の履修を強く推奨します。
（５）応用分野のため、履修は２年生以上に限定します。受講に当たってはミクロ経済学の講義を履修中か履修済みであることが望ましいです。

【備考】

（１）第１回目の講義で、成績評価・講義内容・進め方等に関する詳細なコースシラバスを配布します。なお、１回目から講義を行います。
（２）レポートの実施日は事前（おおむね２週間前）に予告します。

授業科目名
交通論II (Transport Theory II)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2	2,3,4	後期	木１	大井　尚司 内 線 7697 E-mail :ooi-hisashi@oita-u.ac.jp

【授業のねらい】

前期の「交通論I」では、交通政策・交通問題を、経済学の考え方（経済学の知識は基礎レベル）で考えるための基礎情報を提供しました。

後期に開講される本科目は、経済学の基礎的な知識を履修していることを前提に、交通問題を実際に経済学・経営学の手法を用いて考えていくための重要なポイントを理解することを狙いとして、その内容について講義します。

【具体的な到達目標】

交通政策および関連する政策・事象について、経済学の価値判断基準で判断できるようになることが到達目標です（世の中の問題について、この講義で学んだ価値判断の基準を活かして、自らの意見を表明できるようになること、と言ってもよい）。

【授業の内容】

１回目　　０.イントロダクション（講義内容等説明）
　　１．数学復習
２～４回目　２．交通の需要（需要の特性、弾力性、余剰概念）
５～８回目　３．交通の供給と費用（費用の概念、費用の特性、費用関数）
９～１０回目　４．プロジェクト評価の手法について（費用便益分析、プロジェクト評価手法、評価の実例）
　　ここまでの内容が終了後中間課題を出題します
１１～１３回目　５．規制緩和と市場の失敗について（市場の失敗、政府の失敗、規制緩和の流れ、規制緩和の功罪）
１４～１５回目　６．交通における政策的価値判断の重要性（バリアフリー、地方交通、交通基本法）
１５回目　　中間課題の解説講義、試験案内

上記は予定であり、進度に応じて一部内容を割愛・変更することがあります。

【時間外学習】

理論系の科目になるので復習が欠かせません。定着のための練習問題を適宜出しますので、その内容は完璧に理解することと、講義ノート（レジュメ）の整理・見直しを毎回行うことを薦めます。また、日々の交通に関するニュース等にも関心を持っておいてください。

【教科書】

衛藤卓也・大井尚司・後藤孝夫 (2011)『交通政策入門』同文舘出版

加えて、講義のパワーポイント資料を配布します。ただし、資料の再配布やオンライン上での配布は一切行いません。

【参考書】

理論部分（前半）の理解を深めることと、ミクロ経済学の独習書として、以下の文献は交通分野に目配りされていて優れています。

八田達夫(2008)『ミクロ経済学I』東洋経済新報社

八田達夫(2009)『ミクロ経済学II』東洋経済新報社

上記２冊以外の文献は、講義初回に配布するコースシラバス、もしくは講義中に随時案内します。

【成績評価の方法及び評価割合】

中間課題提出（５０％：出席状況の悪い者には10％～50％を減点するペナルティがある）、学期末試験（記述式：５０％）

中間課題は持ち帰り式の問題演習（出題後３日程度で提出）です。

【注意事項】

（１）双方向性確保のためミニッツペーパーによる出席を毎回取り、感想や質問等に対応します。また、適宜内容定着のための練習問題を出します。

（２）１５分以上の遅刻は欠席扱いにします。学校の認める「公欠」事例以外は全て欠席扱いです（就職活動は理由になりません）。理論系の科目なので、遅刻・欠席すると後がついていけなくなることがあります。毎回出席する癖をつけてください。

（３）中間課題の未提出者は、試験を受けても評価の対象外とし、再試等の救済措置は一切行いません。

（４）担当講師の（交通・観光・公益事業関係の分野の）演習を履修する計画がある場合は、本講義の履修を強く推奨します。

（５）応用分野のため、履修は２年生以上に限定します。受講に当たっては交通論Iおよびミクロ経済学の講義を受講していることを前提に進めます。ミクロ経済学の予備知識のない場合は、参考文献の八田(2008)・八田(2009)（最低前者だけでも可）を事前に読んでおいてください。

【備考】

第１回目の講義で、成績評価や講義内容に関する詳細なコースシラバスを配布します。なお、１回目から講義を行います。

授業科目名
保険論I (Insurance I)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2	2,3,4	前期	木3	佐藤　大介 内 線 7688 E-mail :

【授業のねらい】

リスクマネジメントの基礎的な概念を理解し、伝統的なリスクマネジメント手法である保険について、その理論的・基礎的な知識を理解することがねらいである。さらに、わが国の家計・企業・政府の各分野において、どのような保険がどのように利用されているかを理解し、社会の仕組みの一部を理解することもねらいとする。

【具体的な到達目標】

保険の仕組み、理論、機能などについて理論的概念を理解し、説明することができる。
損害保険、生命保険、社会保険等の知識を習得し、社会生活で役立てることができる。

【授業の内容】

第１回 ガイダンス 、リスクの分類
第２回 リスクマネジメント
第３回 リスクに対処する諸制度
第４回 保険の歴史
第５回 保険とは
第６回 保険制度を支える原則
第７回 逆選択とモラルハザード
第８回 保険契約の基礎
第９回 損害保険と生命保険
第10回 各種の生命保険と第三分野保険
第11回 保険経営－保険の引受
第12回 保険経営－保険料と保険金支払
第13回 保険の監督システム
第14回 社会保険
第15回 保険金不払い問題、全体のまとめ

【時間外学習】

各回の授業の前に、教科書の該当部分に目を通しておくことを推奨する。

【教科書】

鴻上喜芳『保険論トレーニング』（2009年10月、創成社）
これに加えて、必要に応じて授業中に資料を配布する。

【参考書】

下和田功編『はじめて学ぶリスクと保険〔第3版〕』(2010年3月、有斐閣ブックス)
近見正彦・堀田一吉・江澤雅彦編『保険学』（2011年5月、有斐閣ブックス）

【成績評価の方法及び評価割合】

論述式の期末試験により評価する。

【注意事項】

講義中の私語は他の受講生の迷惑となるので慎むこと。場合によっては厳重に注意する。

【備考】

担当教員は損害保険会社社員であるため、理論面だけではなく保険業界における実践面についても解説する予定である。また、先輩社会人としてマナーや受講態度などの細かい点に指摘・指導が及ぶ可能性がある。

授業科目名
保険論II (Insurance II)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2	2,3,4	後期	木3	佐藤　大介 内 線 7688 E-mail :

【授業のねらい】

本講義は、保険論Ｉの各論として位置付けており、損害保険を中心に代表的な保険種目の内容を詳しく解説する。損害保険業という産業が、どのような社会的ニーズに基づき、どのような損害保険商品を提供しているのか、また、そうした保険の引受にあたり、保険会社がどのような点に留意しているか、など

【具体的な到達目標】

代表的な損害保険種目について、理論的概念を理解し、説明することができる。
主に企業向けに販売される損害保険の機能、役割を理解し、説明することができる。

【授業の内容】

第１回 ガイダンス、火災保険の基礎
第２回 火災保険の種類
第３回 地震保険
第４回 自賠責保険
第５回 自動車保険
第６回 海上保険
第７回 賠償責任保険
第８回 海外PL（製造物賠償責任）保険
第９回 会社役員賠償責任保険
第10回 労働災害総合保険
第11回 動産総合保険
第12回 工事保険
第13回 信用保険・保証保険・ボンド
第14回 費用・利益保険
第15回 傷害保険、全体のまとめ

【時間外学習】

各回の授業の前に、教科書の該当部分に目を通しておくことを推奨する。

【教科書】

鴻上喜芳『保険論トレーニング』（2009年10月、創成社）
これに加えて、必要に応じ授業で資料を配布する。

【参考書】

木村栄一・野村修也・平澤敦編『損害保険論』（2006年4月、有斐閣）

【成績評価の方法及び評価割合】

論述式の期末試験により評価する。

【注意事項】

講義中の私語は他の受講生の迷惑となるので慎むこと。場合によっては厳重に注意する。

【備考】

担当教員は損害保険会社社員であるため、理論面だけではなく保険業界における実践面についても解説する予定である。また、先輩社会人としてマナーや受講態度などの細かい点に指摘・指導が及ぶ可能性がある。

授業科目名
会計学I (Accounting I)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2	2,3,4	前期	木２	椛田　龍三 内 線 7691 E-mail :kabata@oita-u.ac.jp

【授業のねらい】

近年、会計の分野では、国際的に統一した会計ルール（基準）で、統合化（収斂：コンバージエンス）しようとする動向にある。2005年からは、ヨーロッパでは、国際的に統一された国際会計基準（IAS）の採用が義務づけられている。本講義では、このような国際的な状況を踏まえて、会計学の基礎的知識を深めることを目的とする。また、このような基礎的知識の背後にどのような論理があるのかも探求する。

【具体的な到達目標】

会計学（財務会計論）の入門程度の基礎知識と、その背後にある論理の理解を目標にしている。

【授業の内容】

第１回　講義のテーマ
第２回　古典的アプローチから意思決定・有用性アプローチへの展開
第３回　古典的アプローチから意思決定・有用性アプローチへの展開
第４回　複式簿記の意義
第５回　会計の役割
第６回　会計の役割
第７回　会計学と他の学問領域
第８回　会計学と他の学問領域
第９回　会計公準論
第10回　会計公準論
第11回　企業会計原則の意義
第12回　企業会計原則の一般原則
第13回　企業会計原則の一般原則
第14回　損益計算書の概要
第15回　収益の認識基準

【時間外学習】

講義で解説した重要問題について、レポートの提出（１回）を求める。レポートには、自分のコメントを書くことが望ましい。

【教科書】

プリントを配付します。

【参考書】

後日、指定する。

【成績評価の方法及び評価割合】

30～40％をレポートで評価し、60～70％を試験（配付したプリントは持込可）で評価する。

【注意事項】

毎回の講義内容をできるだけわかりやすく解説するとともに、皆さんの問題意識の向上にも役立てばと思っています。1年次で簿記を履修して、この会計学を履修して下さい。ただし、商業高校時代に、日本商工会議所の簿記検定3級や2級に合格している人は、会計学I・IIを履修しても差支えないと思います。また、会計学Iと会計学IIとは、内容が連続していますので２つをいっしょに履修することが望ましいと思います。

【備考】

将来、会計に関係する仕事（会社の財務部、公務員の経理部、商業高校の教諭、税理士および公認会計士等）を希望する人は、まず会計学I・IIを履修して、会計学の基礎をしっかり勉強しよう。

授業科目名
会計学II (Accounting II)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2	2,3,4	後期	木２	椛田　龍三 内 線 7691 E-mail :kabata@oita-u.ac.jp

【授業のねらい】
近年、会計の分野では、国際的に統一した会計ルール（基準）で、統合化（収斂：コンバージエンス）しようとする動向にある。2005年からは、ヨーロッパでは、国際的に統一された国際会計基準（IAS）の採用が義務づけられている。本講義では、このような国際的な状況を踏まえて、会計学の基礎的知識を深めることを目的とする。また、このような基礎的知識の背後にどのような論理があるのかも探求する。

【具体的な到達目標】
会計学（財務会計論）の入門程度の基礎知識と、その背後にある論理の理解を目標にしている。

【授業の内容】
第１回　講義のテーマ
第２回　費用の認識基準
第３回　費用の認識基準
第４回　費用の認識基準
第５回　貸借対照表の概要
第６回　有価証券
第７回　棚卸資産
第８回　有形固定資産
第９回　無形固定資産
第10回　繰延資産
第11回　研究開発費とソフトウェア
第12回　負債の会計
第13回　負債の会
第14回　資本の会計計
第15回　資本の会計

【時間外学習】
講義で解説した重要問題について、レポートの提出（１回）を求める。レポートには、自分のコメントを書くことが望ましい。

【教科書】
プリントを配付します。

【参考書】
後日、指定する。

【成績評価の方法及び評価割合】
30～40点をレポートで評価し、60～70点を試験（配付したプリントは持込可）で評価する。

【注意事項】
毎回の講義内容をできるだけわかりやすく解説するとともに、皆さんの問題意識の向上にも役立てばと思っています。1年次で簿記を履修して、この会計学を履修して下さい。ただし、商業高校時代に、日本商工会議所の簿記検定3級や2級に合格している人は、会計学I・IIを履修しても差支えないと思います。また、会計学Iと会計学IIとは、内容が連続していますので２つをいっしょに履修することが望ましいと思います。

【備考】
将来、会計に関係する仕事（会社の財務部、公務員の経理部、商業高校の教諭、税理士および公認会計士等）を希望する人は、まず会計学I・IIを履修して、会計学の基礎をしっかり勉強しよう。

授業科目名
会社会計論I (Business Accounting I)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2	2,3,4	前期	木４	中村　美保 内 線 7669 E-mail :nakamura@oita-u.ac.jp

【授業のねらい】
株式会社を取り巻く会計制度の仕組みおよび役割について解説する。特に会計制度と企業経営の関係について講義する。

【具体的な到達目標】
会計制度の基本ルールを理解すること。企業への会計制度の影響を理解すること。

【授業の内容】
1. 経済社会と現代会計
2. 会計制度の基本ルール①
3. 会計制度の基本ルール②
4. ディスクロージャー制度と企業①
5. ディスクロージャー制度と企業②
6. 損益計算書のパラダイム①
7. 損益計算書のパラダイム②
8. 会計利益の測定と企業①
9. 会計利益の測定と企業②
10. キャッシュフロー計算書を読む①
11. キャッシュフロー計算書を読む②
12. 貸借対照表のパラダイム①
13. 貸借対照表のパラダイム②
14. 資産の会計
15. 持分の会計

【時間外学習】
できれば2～3回のレポートの提出を求める。

【教科書】
伊藤邦雄著「ゼミナール現代会計入門」（日本経済新聞社）

【参考書】
適宜指定する。

【成績評価の方法及び評価割合】
定期試験（60%）およびレポート（40%）から総合的に評価する。

【注意事項】
簿記は得意である必要はありませんが、日商3級簿記程度の仕訳は理解できるようにしてください。

【備考】

授業科目名
会社会計論II (Business Accounting II)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2	2,3,4	後期	木４	中村　美保 内 線 7669 E-mail :nakamura@oita-u.ac.jp

【授業のねらい】
株式会社を取り巻く会計制度の仕組みおよび役割について解説する。また近年のわが国における会計制度の変化と株式会社に対する影響について講義する。

【具体的な到達目標】
会計制度が企業にいかなる影響を与えるかを理解する。財務諸表分析ができるようになる。

【授業の内容】
1. 有価証券の会計①
2. 有価証券の会計②
3 企業年金会計①
4 企業年金会計②
5. ストックオプションの会計①
6. ストックオプションの会計②
7. 連結グループの会計①
8. 連結グループの会計②
9. 連結情報の開示①
10. 連結情報の開示②
11. M&Aの会計①
12. M&Aの会計②
13. 企業評価にむけて(財務諸表分析）①
14. 企業評価にむけて(財務諸表分析）②
15. まとめ

【時間外学習】
できれば2～3回のレポートの提出を求める。

【教科書】
伊藤邦雄著「ゼミナール現代会計入門」（日本経済新聞社）

【参考書】
適宜指定します。

【成績評価の方法及び評価割合】
定期試験（60%）、レポート（40%）から総合的に評価する。

【注意事項】
レポートの内容について重視します。企業を分析する際に必要な資料収集能力を高めることを意識してください。

【備考】

授業科目名
情報監査論I (Auditing I)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2	3,4	前期	金４	越智　学 内 線 7700 E-mail :manabu.ochi@oita-u.ac.jp

【授業のねらい】

会計制度は，その信頼性を担保する監査制度と連動して初めてその機能を果たすことが可能となる。なかでも，金融商品取引法に基づく財務報告と公認会計士によって行われる財務諸表監査は，わが国の証券市場を支える重要なインフラとして位置づけられている。市場参加者（投資家）が財務諸表を利用し，適切な意思決定を行うためには，財務会計だけではなく，財務諸表監査に関する基本的な知識を身につけなければならない。情報監査論Ｉでは，会計および監査に関して話題となっているトピックを交えながら，財務諸表監査の基本的な考え方と制度の枠組みについて学習する。

【具体的な到達目標】

本講義では，財務諸表監査に関する基本的な知識を習得し，監査利用者として財務諸表監査の役割や限界を正しく理解するとともに，監査報告書を通して伝達される監査人のメッセージを適切に利用できるようになることを到達目標とする。

【授業の内容】

第1回　オリエンテーション：講義の概要と目的
第2回　監査概念と監査の基本型 (1)：言明の監査
第3回　監査概念と監査の基本型 (2)：非言明の監査
第4回　監査の生成基盤と監査の発展
第5回　財務諸表監査の役割と期待ギャップ
第6回　不正・誤謬と財務諸表の重要な虚偽表示
第7回　金融商品取引法監査と会社法監査
第8回　財務諸表監査の担い手と公認会計士制度
第9回　一般に認められた監査基準 (1)：意義と機能
第10回　一般に認められた監査基準 (2)：体系と設定プロセス
第11回　財務諸表監査と一般に認められた会計原則：機能と限界
第12回　監査人の独立性
第13回　職業的専門家としての正当な注意と職業的懐疑心
第14回　監査人の責任
第15回　前期のまとめ

【時間外学習】

新聞や経済誌を読み，会計および監査に関する制度や実務の動向を知ること。

【教科書】

鳥羽至英『財務諸表監査− 理論と制度（基礎篇）』国元書房。

【参考書】

中央経済社編『監査法規集』中央経済社。その他の参考書については適宜指定する。

【成績評価の方法及び評価割合】

定期試験（70%）程度，課題レポート（30%）程度の総合評価による。

【注意事項】

簿記および財務会計の基本的な知識を前提とするため，簿記や会計学などの関連科目を履修済みであることが望ましい。
また，情報監査論ＩとⅡは内容が連続しているため，できれば併せて履修してください。

【備考】

講義はテキストに沿って行います。独学では理解しにくい部分も含め，事例を交えながらわかりやすく解説したいと思います。

授業科目名
情報監査論II (Auditing II)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2	3,4	後期	金４	越智　学 内 線 7700 E-mail :manabu.ochi@oita-u.ac.jp

【授業のねらい】

会計制度は，その信頼性を担保する監査制度と連動して初めてその機能を果たすことが可能となる。なかでも，金融商品取引法に基づく財務報告と公認会計士によって行われる財務諸表監査は，わが国の証券市場を支える重要なインフラとして位置づけられている。市場参加者（投資家）が財務諸表を利用し，適切な意思決定を行うためには，財務会計だけではなく，財務諸表監査に関する基本的な知識を身につけなければならない。情報監査論Ⅱでは，情報監査論Ⅰで学んだ財務諸表監査の基本的な考え方と制度の枠組みに続き，財務諸表監査における監査プロセスと監査報告書の読み方を学習する。

【具体的な到達目標】

本講義では，財務諸表監査に関する基本的な知識を習得し，監査利用者として財務諸表監査の役割や限界を正しく理解するとともに，監査報告書を通して伝達される監査人のメッセージを適切に利用できるようになることを到達目標とする。

【授業の内容】

第1回　オリエンテーションと情報監査論Ⅰの総復習
第2回　監査プロセスの全体像：監査の依頼から監査報告書の提出まで
第3回　監査手続の概念的枠組み
第4回　監査リスク・アプローチの意義と概要
第5回　監査リスク・アプローチと監査手続
第6回　監査上の重要性概念
第7回　監査証拠の概念的枠組み
第8回　監査報告書の構造と監査メッセージ
第9回　監査意見の類型
第10回　意見不表明報告書
第11回　継続企業問題と監査の情報提供機能
第12回　内部統制監査
第13回　保証業務と監査業務
第14回　監査基準と実務の国際的動向
第15回　後期のまとめ

【時間外学習】

新聞や経済誌を読み，会計および監査に関する制度や実務の動向を知ること。

【教科書】

鳥羽至英『財務諸表監査− 理論と制度（基礎篇）』国元書房。

【参考書】

中央経済社編『監査法規集』中央経済社。その他の参考書については適宜指定する。

【成績評価の方法及び評価割合】

定期試験（70%），課題レポート（30%）の総合評価による。

【注意事項】

簿記および財務会計の基本的な知識を前提とするため，簿記や会計学などの関連科目を履修済みであることが望ましい。
また，情報監査論ⅠとⅡは内容が連続しているため，できれば併せて履修してください。

【備考】

講義はテキストに沿って行います。独学では理解しにくい部分も含め，事例を交えながらわかりやすく解説したいと思います。

授業科目名
管理会計論I (Management Accounting I)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2		前期	水２	大崎　美泉 内 線 7699 E-mail :yosaki@oita-u.ac.jp

【授業のねらい】

内部報告会計とも呼ばれる管理会計は、企業の経営者や経営管理者に対して、彼らが経営活動を行っていくために必要な情報を提供する事を目的とする会計です。すなわち、管理会計は経営戦略の策定、利益計画や予算管理といったマネジメントの遂行、課業管理の実施といった様々な経営活動において役立つ有用な情報を作成し、伝達することを目的としています。

本講義は、まず、管理会計の特質、機能ならびに体系について概括的な説明を行います。次に、経営戦略のための管理会計という観点から、企業の経営戦略の意義とその重要性、経営戦略の策定プロセスや方法等について検討していくとともに、経営戦略の決定のために有用な管理会計情報の作成と伝達について解説していきます。

【具体的な到達目標】

管理会計総論を学ぶ事によって、管理会計の全体像を把握していきます。続いて、戦略的管理会計論に関する詳細な検討を通じて、経営戦略が重視される昨今の企業経営についての理解を深める事ができます。これらの学習を通じて、後期のマネジメント・プランニング・アンド・コントロールとしての管理会計を学習する『管理会計ＩＩ』へと考察を深めていくことができます。

【授業の内容】

１．イントロダクション
２．企業管理と会計
３．財務会計と管理会計
４．管理会計の構造と機能
５．管理会計の適合性喪失と再生
６．管理会計の発展系譜
７．管理会計の体系
８．経営戦略の意義と管理会計
９．戦略的経営計画と長期利益計画
１０．ＰＰＭと管理会計
１１．原価企画
１２．投資戦略と管理会計
１３．戦略的コストマネジメント
１４．価格戦略
１５．投資の経済計算

【時間外学習】

実際の企業の戦略や経営状況に関するレポートの提出を求めます。

【教科書】

上總康行『管理会計論』（新世社、１９９３）

【参考書】

西村明、大下丈平『ベーシック管理会計』（中央経済社、２００７）
その他、適当な文献を講義中に紹介します。

【成績評価の方法及び評価割合】

期末試験の成績（５０％）、授業への貢献度（３０％）、レポート　　（２０％）を目安として、総合的に評価します。

【注意事項】

管理会計論ＩＩと合わせて受講すると管理会計の全体像がより良く理解できます。

【備考】

授業科目名
管理会計論II (Management Accounting II)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2		後期	水２	大崎　美泉 内 線 7699 E-mail :yosaki@oita-u.ac.jp

【授業のねらい】

管理会計は、企業の経営者や経営管理者に対して、彼らが経営活動を行っていくために必要な情報を提供する事を目的とする会計です。本講義は、管理会計論Ｉに引き続いて、総合管理のための会計（マネジメント・プランニング・アンド・コントロール）という観点から、短期利益計画、予算管理、業績評価システム、事業部制会計について説明していきます。また、オペレーショナル・コントロール（課業管理）のための会計という観点から、購買管理会計、生産管理会計、販売管理会計について説明していくとともに、管理会計における新しい課題に関しても検討していきたいと考えています。

【具体的な到達目標】

管理会計論Ｉにおける戦略的管理会計に関する知識の修得に引き続いて、マネジメント・プランニング・アンド・コントロールとオペレーショナル・コントロールのための管理会計についての学習を行うことによって、管理会計の総合的、体系的な理解を得ることができます。

【授業の内容】

１．総合管理のプロセス
２．短期利益計画
３．ＣＶＰ分析
４．限界利益分析
５．総合管理としての予算
６．予算管理の基本機能
７．事業部制会計
８．内部振替価格と共通費の配賦
９．購買管理会計
１０．在庫管理とＪＩＴ
１１．生産管理会計
１２．販売管理会計
１３．物流費と研究開発費の管理
１４．ＡＢＣとＡＢＭ
１５．まとめ

【時間外学習】

企業の実際の状況に関するレポートの提出を求めます。

【教科書】

上總康行『管理会計論』（新世社、１９９３）

【参考書】

西村明、大下丈平『ベーシック管理会計』（中央経済社、２００７）
その他、適当な文献を講義中に紹介します。

【成績評価の方法及び評価割合】

期末試験の成績（５０％）、授業への貢献度（３０％）、　レポート（２０％）を目安として、総合的に評価します。

【注意事項】

管理会計論Ｉと合わせて受講すると管理会計の全体像がより良く理解できます。

【備考】

授業科目名
原価計算論I (Cost Accounting I)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2		前期	木３	加藤　典生 内 線 7695 E-mail :kato-norio@oita-u.ac.jp

【授業のねらい】
本講義では、製造業で行われている複式簿記（工業簿記）と有機的に結びついて実施される製品原価計算の理論と計算方法を学習します。

【具体的な到達目標】
日本商工会議所簿記検定試験２級工業簿記レベルの理解を目標としています。なお、２級取得を目指す学生は、簿記Ⅲの科目も併せて履修するようにしてください。

【授業の内容】
１．個別原価計算の記帳体系
２．材料費会計
３．労務費会計
４．経費会計、製造間接費会計
５．単純個別原価計算、工企業の財務諸表
６．部門別計算
７．工場会計
８．総合原価計算の記帳体系
９．単純総合原価計算
10. 減損および仕損、工程別総合原価計算
11. 組別・等級別総合原価計算、標準原価計算(1)
12. 標準原価計算(2)
13. 標準原価計算(3)
14. 損益分岐分析
15. 固変分解

【時間外学習】
課題は原則として毎回出題し、次の授業時に回収します。

【教科書】
ＡＬＦＡ２級工業簿記テキスト・問題集・解答解説集

【参考書】
適宜指定します。

【成績評価の方法及び評価割合】
定期試験70点、小テストと課題提出30点で評価します。

【注意事項】
電卓を必ず持ってくること。

【備考】
簿記I・IIないし日本商工会議所簿記検定３級取得レベルを前提とします。

授業科目名
原価計算論II (Cost Accounting II)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2		後期	木３	加藤　典生 内 線 7695 E-mail :kato-norio@oita-u.ac.jp

【授業のねらい】

本講義では、製造業で行われている製品原価計算の応用的な理論と計算技術、そして経営管理に有用な原価計算について学習します。

【具体的な到達目標】

原価計算を実施する目的には、財務諸表作成目的、価格計算目的、原価管理目的、予算管理目的、基本計画設定目的があげられます。原価計算論Ｉでは、主として企業外部の利害関係者に必要な会計情報を提供するための財務諸表作成目的としての原価計算の理解を深めてきました。これに対し、本講義では、主として企業内部の経営管理に有用な原価計算技法についての理解を目標としています。

【授業の内容】

１．原価計算論Ｉの総復習
２．直接原価計算(1)
３．直接原価計算(2)
４．直接原価計算(3)
５．製造間接費差異分析
６．部門別原価計算の基礎(1)
７．部門別原価計算の基礎(2)
８．部門別原価計算の基礎(3)
９．仕損費と作業屑及び減損の処理(1)
10. 仕損費と作業屑及び減損の処理(2)
11. 仕損費と作業屑及び減損の処理(3)
12. 副産物の処理
13. 部門別原価計算の応用
14. Activity-Based Costing
15. 原価企画

【時間外学習】

必要に応じてレポートの提出を求めることもあります。

【教科書】

毎回プリントを配布します。

【参考書】

適宜指定します。

【成績評価の方法及び評価割合】

定期試験70点、小テストと課題提出30点で評価します。

【注意事項】

電卓を必ず持ってくること。

【備考】

原価計算論Ｉと併せて履修することが望ましい。

授業科目名
国際会計論I (International Accounting I)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2		前期	月３	田中　敏行 内 線 7694 E-mail :tanaka-t@oita-u.ac.jp

【授業のねらい】
わが国会計の国際会計基準への導入が米国の様にコンドースメント・アプローチを適用することになるのか議論の過程にある。言及するまでもないが国際会計基準はこれからのわが国の企業会計を規制する重要な基準の一つになると考えられる。本講義では日本の会計基準と比較しながら国際会計基準の各基準を国際会計論Ｉと国際会計論Ⅱの２回に跨って学習し、その違いを理解することにしたい。

【具体的な到達目標】
日本基準と国際会計基準を比較しながら、各基準を学習し、日本基準との相違点を理解する。

【授業の内容】
１．国際会計基準の歴史（意義・目的・必要性）
２．国際会計基準のフレームワーク
３．わが国の会計制度
４．財務諸表の種類と表示（１）
５．財務諸表の種類と表示（２）
６．棚卸資産会計（１）
７．棚卸資産会計（２）
８．有形固定遺産の会計（１）
９．有形固定資産の会計（２）
１０．キャッシュ・フロー計算書（１）
１１．キャッシュ・フロー計算書（２）
１２．無形資産・繰延資産の会計（１）
１３．無形資産・繰延資産の会計（２）
１４．金融資産会計（１）
１５．金融資産会計（２）

【時間外学習】
日本の各会計基準の予習及び復習を必ずするように。

【教科書】
佐藤信彦編著『国際会計基準制度化論（第２版)』白桃書房、２００８

【参考書】
『IFRS国際財務報告基準２０１１』中央経済社
桜井久勝『財務会計講義（第１２版）』中央経済社

【成績評価の方法及び評価割合】
練習問題と期末試験により総合的に評価します。

【注意事項】
簿記終了者で、会計学I、会社会計論I、管理会計論Iのいずれかを終了した者、又は現在受講中の者で、学習意欲のある方が望ましい。

【備考】
【授業の内容】の順番は変わることが予想されます。

授業科目名
国際会計論II (International Accounting II)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2		後期	月３	田中　敏行 内 線 7694 E-mail :tanaka-t@oita-u.ac.jp

【授業のねらい】
わが国会計の国際会計基準への導入が米国の様にコンドースメント・アプローチを適用することになるのか議論の過程にある。言及するまでもないが国際会計基準はこれからのわが国の企業会計を規制する重要な基準の一つになると考えられる。本講義では日本の会計基準と比較しながら国際会計基準の各基準を国際会計論Ｉと国際会計論Ⅱの２回に跨って学習し、その違いを理解することにしたい。

【具体的な到達目標】
日本基準と国際会計基準を比較しながら、各基準を学習し、日本基準との相違点を理解する。

【授業の内容】
１．退職給付会計（１）
２．退職給付会計（２）
３．税効果会計（１）
４．税効果会計（２）
５．外貨換算会計（１）
６．外貨換算会計（２）
７．損益会計（１）
８．損益会計（２）
９．金融負債・引当金会計（１）
１０．金融負債・引当金会計（２）
１１．投資不動産（１）
１２．投資不動産（２）
１３．企業結合（１）
１４．企業結合（２）
１５．まとめ

【時間外学習】
日本の各会計基準の予習及び復習を必ずするように。

【教科書】
佐藤信彦『国際会計基準制度化論（第２版）』白桃書房、２００８

【参考書】
『IFRS国際財務報告基準２０１１』中央経済社
桜井久勝『財務会計講義（第１２版）』中央経済社

【成績評価の方法及び評価割合】
練習問題と期末試験により総合的に評価します。

【注意事項】
簿記終了者で会計学I、会社会計論I、管理会計論Iのいずれかを終了した者で、学習意欲のある方が望ましい。

【備考】
【授業の内容】の順番は変わることが予想されます。

授業科目名
簿記II (Bookkeeping II)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2		後期	火２	椛田　龍三・越智　学 内線 E-mail :

【授業のねらい】

企業の目的は、一般に利益追求と考えられていますが、複式簿記の目的は、企業が獲得した利益額を、一定のルールにしたがって計算することです。本講義のねらいは、日本商工会議所簿記検定試験３級レベルを体系的に習得するとともに、日本商工会議所簿記検定試験2級レベルの基礎の基礎を少し学習することである。

【具体的な到達目標】

11月におこなわれる日本商工会議所簿記検定試験（３級）までは、８桁精算表等の習得と日商簿記検定３級レベルの模試（成績評価には関係しない）をおこない、これまで学んだことのレベルアップを図る。日商簿記検定試験以後は、日商簿記検定試験2級レベルの基礎の基礎を少し学習するとともに、これまで学んだことの復習をする。

【授業の内容】

1.資本と税金の記帳
2.決算整理
3.決算整理と８桁精算表の作成
4.伝票
5.日商簿記検定３級の模試
6.日商簿記検定３級の模試
7.日商簿記検定３級の模試
8.日商簿記検定３級の模試
9.日商簿記検定３級の模試
10.小テスト
11.日商簿記検定３級の復習
12.日商簿記検定３級の復習
13.日商簿記検定３級の復習
14.日商簿記検定３級の復習
15.日商簿記検定３級の復習

【時間外学習】

テキストの練習問題に関するプリント（解答用紙のコピー）を配付するので、次回までに問題を解いて提出すること。

【教科書】

染谷恭次郎監修『３級簿記テキスト』カリアック

【参考書】

適宜指定する。

【成績評価の方法及び評価割合】

30点を小テストと プリント提出で評価し、70点を期末テストで評価する。

【注意事項】

電卓を持参すること。

【備考】

毎回の講義をできるだけわかりやすく解説しますので、11月の日本商工会議所検定試験3級の合格を目指してください。なお、簿記Iと簿記IIは連動しますので、いっしょに履修して下さい。

平成２４年度　別府大学，立命館アジア太平洋大学，日本文理大学への開放科目一覧（経済学部）

地域システム学科　（平成24年度）

学科目	授業科目	単位	開講年	実施時期	曜限	担当者	備　　考
地域情報文化論	情報社会論Ⅰ	2	24	前	月3	豊島	
	情報社会論Ⅱ	2	24	後	月3	豊島	
	アメリカ言語文化論	2	24	後	火3	雲	
	現代英語論	2	24	後	金2	中逵	
	現代ドイツ社会論	2	24	後	木3	安岡	
	現代フランス社会論	2	24	前	木3	安田	
地域経営論	地域経営論Ⅰ	2	24	前	火2	奥田	
	地域経営論Ⅱ	2	24	後	火2	奥田	
	都市経営論Ⅰ	2	24	前	金3	高島	
	都市経営論Ⅱ	2	24	後	金3	高島	
	比較地域分析Ⅰ	2	24	前	木1	城戸	
	比較地域分析Ⅱ	2	24	後	木1	城戸	
	地域構造論Ⅰ	2	24	前	月3	宮町	
	地域構造論Ⅱ	2	24	後	月3	宮町	
	地域と商業	2	24	後	水2	松隈	
地域行政論	地方行政論	2	24	後	火1	石川	
	地方財政論	2	24	後	水2	井田	
	憲法Ⅰ	2	24	前	月3	青野	
	憲法Ⅱ	2	24	後	月3	青野	
	民法総則	2	24	前	木4	藤村	
	物権法	2	24	後	木4	藤村	
	債権総論	2	24	前	月1	秋山	
	債権各論	2	24	後	月1	秋山	
	労働関係法Ⅰ	2	24	前	金2	鈴木(芳)	
	労働関係法Ⅱ	2	24	後	金2	鈴木(芳)	
	行政法	2	24	前	月2	菅野	
	租税法	2	24	後	月2	菅野	

授業科目名
情報社会論I (Information and Society I)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2		前期	月３	豊島　慎一郎 内 線 7708 E-mail：stoy@oita-u.ac.jp

【授業のねらい】

テーマ: 情報社会とは何か

情報社会について「自ら考える力」を身につけることが本講義のねらいである。本講義では、現代社会におけるメディア環境の変化を踏まえたうえで、情報と人、社会との関わり、コミュニケーションのあり様について社会学の立場から論じていく。前期の「I」では、情報社会論に関する基礎理論や鍵概念、歴史について説明することを重点においた講義をおこなう。

【具体的な到達目標】

1. 情報社会論に関する基礎知識を身につけること
2. 与えられた課題について，自分の考えを論理的に展開できる力を身につけること。

【授業の内容】

第１回　講義説明（この回のみ出欠はとらない）
第２回　情報通信技術と社会生活
第３回　情報化とコミュニケーションの変容1
第４回　情報化とコミュニケーションの変容2
第５回　情報化とコミュニケーションの変容3
第６回　情報化とコミュニケーションの変容4
第７回　情報化とコミュニケーションの変容5
第８回　中間のまとめ
第９回　情報化と現代社会1
第10回　情報化と現代社会2
第11回　情報化と現代社会3
第12回　情報化と現代社会4
第13回　情報化と現代社会5
第14回　総論1
第15回　総論2

【時間外学習】

講義中に紹介した文献を読むこと。

【教科書】

とくになし。毎回、講義資料の配付および映像資料の使用をおこなう。

【参考書】

適宜指示する。

【成績評価の方法及び評価割合】

平常点（コミュニケーション・カードへの記入）と期末テスト（論述式。持ち込み不可）を総合して評価する。成績評価の割合（総合評価：100点を100％とする）平常点：50％、テスト：50％。

【注意事項】

1. 第1回講義では、講義内容および成績評価について詳しく説明するので、履修希望者はできる限り出席すること。
2. 受講態度については厳しく指導する.

【備考】

授業科目名
情報社会論II (Information and Society II)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2		後期	月３	豊島　慎一郎 内 線 7708 E-mail：stoy@oita-u.ac.jp

【授業のねらい】

テーマ:　地域情報化とメディア・リテラシー

情報社会について「自ら考える力」を身につけることが本講義のねらいである。前期「I」の講義内容を踏まえて、地域情報化とメディア・リテラシーをテーマとして、これからの情報社会のあり方について社会学の立場から論じていく。

【具体的な到達目標】

1. 地域情報化およびメディア・リテラシーに関する基礎知識を身につけること。
2. 与えられた課題について，自分の考えを論理的に展開できる力を身につけること。

【授業の内容】

第１回　講義説明（この回のみ出欠はとらない）
第２回　地域情報化とは何か1
第３回　地域情報化とは何か2
第４回　地域情報化とは何か3
第５回　地域情報化とは何か4
第６回　地域情報化とは何か5
第７回　地域情報化とは何か6
第８回　中間のまとめ
第９回　メディア・リテラシーとは何か1
第10回　メディア・リテラシーとは何か2
第11回　メディア・リテラシーとは何か3
第12回　メディア・リテラシーとは何か4
第13回　メディア・リテラシーとは何か5
第14回　総論1
第15回　総論2

【時間外学習】

講義中に紹介した文献を読むこと。

【教科書】

とくになし。毎回、講義資料の配付および映像資料の使用をおこなう。

【参考書】

大石裕『地域情報化』世界思想社
菅谷明子『メディアリテラシー』岩波新書

【成績評価の方法及び評価割合】

平常点（コミュニケーション・カードへの記入）と期末テスト（論述式。持ち込み不可）を総合して評価する。成績評価の割合（総合評価：100点を100％とする）平常点：50％、テスト：50％

【注意事項】

1. 第1回講義では、講義内容および成績評価について詳しく説明するので、履修希望者はできる限り出席すること。
2. 受講態度については厳しく指導する.

【備考】

授業科目名
アメリカ言語文化論 (American Language and Culture)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2	2,3,4	後期	火３	雲　和子 内 線 7731 E-mail：kkumo@oita-u.ac.jp

【授業のねらい】

アメリカは言うまでもなく移民の国である。今年は大統領選挙の年で、バラク・オバマ氏が大統領に就任してはや４年経つが、アフリカン・アメリカンから初の大統領が出たとて、アメリカの民族問題が解決したわけでは決してない。移民、エスニシティの観点から、アメリカの社会、歴史、文化などの特徴を、資料や映画等も利用しながら考察する。

【具体的な到達目標】

移民の問題を通してアメリカ社会、文化を理解する。
物事を多角的に考える。
アメリカを知ることを通し、自国に対しても相対的に眺める視野をもつ。
少しだけ英語のブラッシュアップ。

【授業の内容】

1. イントロダクション(移民の国アメリカとは)
2. アングロ・サクソンの場合(アメリカの建国)
3. ヨーロッパ系白人の場合(13州と西部開拓)
4. ネイティブ・アメリカンの場合１(西部開拓)
5. ネイティブ・アメリカンの場合２(土地と同化政策)
6. アフリカン・アメリカンの場合１（南部とプランテーション）
7. アフリカン・アメリカンの場合２(南北戦争)
8. 新移民の場合（工業化と繁栄）
9. アジアからの移民の場合（工業化と繁栄）
10. 移民法
11. 戦争と移民(両世界大戦)
12. 移民たちの権利の拡大（公民権運動）
13. ヒスパニックの場合(不法移民の問題)
14. それぞれの移民たちの今
15. まとめ

【時間外学習】

資料の指示した箇所を読んで理解する、あるいは要点を纏める。課題を行う。

【教科書】

特に使用しない。資料を配付する。

【参考書】

授業時に適宜紹介する。

【成績評価の方法及び評価割合】

授業でのレスポンス・ペーパーや課題などを含む平常点40%、レポート60%

【注意事項】

この授業では基本的に邦文の資料を用いるが、時折英文の資料（インターネットのHP、新聞記事等を含む）も使用する。

【備考】

授業科目名
現代英語論 (Contemporary English)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2	2,3,4	後期	金２	中逵　俊明 内 線 7732 E-mail：nakatuji@oita-u.ac.jp

【授業のねらい】
正確な英文法の知識が英語の受信力、発信力を高めるのに役立つことを実感してもらうこと。

【具体的な到達目標】
受講者になるほど英文法も役に立つものだなと思ってもらうこと。

【授業の内容】
第1回　授業内容の説明
第2回　文の構造について
第3回　文の種類について
第4回　動詞について
第5回　完了相について
第6回　進行相について
第7回　名詞について
第8回　形容詞について
第9回　副詞について
第10回　前置詞について
第11回　助動詞について
第12回　時制について(1)
第13回　時制について(2)
第14回　文の機能について
第15回　まとめ

【時間外学習】
教科書の指定された章をその都度読んで、練習問題をしておくこと。その確認のために毎時間小テストを行います。

【教科書】
瀬田幸人『ファンダメンタル英文法』ひつじ書房

【参考書】
Michael Swan, Practical English Usage, Oxford University Press
安井稔「英文法総覧」開拓社

【成績評価の方法及び評価割合】
小テスト(約30%) + 期末試験(約70%)

【注意事項】
教科書は（必要な点は多少の説明はするが）基本的には各自が自宅で読んでおくための教材である。授業は出席者が教科書をすでに読んでいることを前提に進める。

【備考】
英文法の初歩を一から学習する授業ではありません。

授業科目名
現代ドイツ社会論 (Contemporary German Society)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2		後期	木３	安岡　正義 内 線 7725 E-mail：yasuoka@oita-u.ac.jp

【授業のねらい】
冷戦構造の崩壊、ドイツ統一、ヨーロッパ統合（ＥＵ）の進化と拡大という大きな流れの中で、ヨーロッパ屈指の経済・政治大国ドイツの動向は大きな注目を集めている。これからドイツはどこへ向かおうとしているのかを幅広い視点から考察し、グローバリゼーションの時代に生きる我々の糧としたい。
関連科目として異文化間コミュニケーション論，現代フランス社会論などの履修を勧める。

【具体的な到達目標】
１．現代ドイツの姿を、「変わるドイツ」と「変わらぬドイツ」という切り口から分析し、ドイツ人の生き方や文化の全体像を明らかにする。
２．異文化としてのドイツの実情を知ることによって、今まで認識していなかった日本の姿を知る。

【授業の内容】
１．少子化問題、ジェンダーと婚外子、高齢化社会と年金制度
２．公的介護保険制度、介護ボランティアと徴兵制、社会福祉の伝統
３．社会福祉政策のパラダイムの転換、失業率と経済指標の改善
４．広がる経済格差、社会扶助の具体的事例
５．消費税１９％、雇用形態とワークシェアリング、労使の共同決定システム
６．ドイツ人の休暇、食料自給率と農村の活性化、食の安全と消費者保護
７．移民の義務教育現場、ＰＩＳＡショックとその対応
８．独仏共通歴史教科書、アビトゥアの実際、転機に立つ大学
９．ゴミ問題とリサイクル、原発政策、パーク・アンド・ライド制
１０．カーシェアリング、環境税導入の効果、右肩上がりの環境産業
１１．移民のバックグラウンドを持つ人びと、ドイツ社会に根づく移民たち
１２．移民と国籍取得テスト、外国人と共生できるか
１３．再統一の光と影、戦争責任と歴史認識、「基本法」とネオナチの戦い
１４．連邦制と地方分権、大連立政権と左翼党の躍進、防衛政策とＰＫＯ
１５．ドイツのアイデンティティとＥＵ、ＥＵの歩みと現在
１６．試験

【時間外学習】
教科書の該当箇所を事前に読んでおくこと。教科書のほかに適宜、参考文献を紹介する。

【教科書】
浜本隆志・柳原初樹『最新ドイツ事情を知るための５０章』明石書店、２０００円

【参考書】
三島憲一『戦後ドイツ』、『現代ドイツ』（ともに岩波新書）

【成績評価の方法及び評価割合】
冬季休暇中の課題レポート（40％）と期末試験（60％）を総合して評価する。

【注意事項】

【備考】

授業科目名
現代フランス社会論 (Contemporary French Society)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2		前期	木３	安田　俊介 内 線 7728 E-mail：syasuda@oita-u.ac.jp

【授業のねらい】

この講義では、フランス革命以降から現在までのフランス社会の文化と歴史の流れを紹介しながら、フランス社会が抱えているさまざまな問題の歴史的起源に照明をあてていきます。なおこの講義は平成１９年度前期に開講した『フランス文化論』の続編ですが、単独でももちろん受講可能です。

【具体的な到達目標】

フランスの文化と歴史のアウトラインを知ること。

【授業の内容】

講義の内容は以下のとおりです。

１）　講義の概要と紹介
２）　フランス革命の現代的意義１
３）　フランス革命の現代的意義２
４）　１９世紀前半のフランス社会１
５）　１９世紀前半のフランス社会２
６）　１９世紀中葉のフランス社会１
７）　１９世紀中葉のフランス社会２
８）　１９世紀後半のフランス社会１
９）　１９世紀後半のフランス社会２
１０）　２０世紀前半のフランス社会１
１１）　２０世紀前半のフランス社会２
１２）　２０世紀後半のフランス社会１
１３）　２０世紀後半のフランス社会２
１４）　現在のフランス社会の諸問題
１５）　今年度の講義の総括と展望

＊講義のポイントは、近代国民国家の形成、宗教的原理と世俗的原理の対立、マイノリティーに対する寛容と排除の問題等におく予定です。

【時間外学習】

必要な予習等については授業のなかで指示します。

【教科書】

特に教科書は指定しません。必要に応じてプリントを配布しますが、以下に挙げる本を予め読んでおくと、この講義の見通しがかなり良くなるはずです。

１）西永良成『変貌するフランス』NHKブックス、１９９８年。
２）西川長夫『国民国家論の射程　あるいは〈国民〉という怪物について』柏書房、１９９８年。

【参考書】

講義のなかで紹介します。

【成績評価の方法及び評価割合】

評価の基準は平常点２０％（授業への積極的取り組み等）と学期末試験８０％を合わせて、総合的に評価します。試験はレポートではなく、筆記試験です。

【注意事項】

遅刻、授業中の私語、携帯電話の使用はきびしくチェックします。

【備考】

この講義はフランス語を選択していなくても受講できます。文学、哲学、社会学、歴史等に関心のある読書好きの学生を歓迎します。

授業科目名
地域経営論I (Regional Management I)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2	2,3,4	前期	火２	奥田　憲昭 内 線 7685 E-mail：nokuda@oita-u.ac.jp

【授業のねらい】

２０世紀は世界的都市化の時代であった。しかし、都市化の態様は国によって大きく異なっている。

本講義においては日本の都市化過程を明治期・大正期・高度経済成長期に分け、それぞれの時期における主要な地域経営（地域問題・地域づくり）について述べる。アメリカ等外国の都市化についても言及する。

【具体的な到達目標】

グローバルな視野のなかで日本の都市化と地域問題を理解すること。

【授業の内容】

第１回　都市化と地域経営
第２回　国家と都市
第３回　明治時代の国家政策と都市の発展１
第４回　明治時代の国家政策と都市の発展２
第５回　大正時代における都市化と地域経営
第６回　大阪の都市問題と関一の都市経営
第７回　戦争と都市
第８回　高度経済成長期における都市化
第９回　大都市の拡大と地域経営
第10回　地方の都市化と地域経営
第11回　シカゴの都市化と都市研究
第12回　ニューヨークの都市化と民族コミュニティ
第13回　デトロイトのビジネス街－Don't cry for us, Cry for Detroit－
第14回　ソウルの都市化と地域経営
第15回　ドイツの都市化と地域経営

【時間外学習】

講義ノートを整理すること

【教科書】

使用しない。

【参考書】

授業のなかで紹介する。

【成績評価の方法及び評価割合】

主に試験による。

【注意事項】

講義ノートをしっかりと作成すること。

【備考】

授業科目名
地域経営論II (Regional Management II)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2	2,3,4	後期	火２	奥田　憲昭 内 線 7685 E-mail：nokuda@oita-u.ac.jp

【授業のねらい】

日本の大都市及び地方都市の構造変動を理解し、地域経営（地域問題、地域づくり）に関する今日的問題について述べる。具体的には大都市と地方都市に分け、大都市においてはインナーシティとニュータウン、地方都市においては中心市街地の活性化など地域の活性化にかかわる今日的問題を取り上げる。また、後半においては市町村合併および道州制に関連して地域経営の問題を論じる。

【具体的な到達目標】

大都市、地方都市の構造変動と地域づくりの今日的問題について理解する。

【授業の内容】

第１回　地域経営論Ⅱへの招待
第２回　二つの都市概念とシカゴ学派の都市理論
第３回　インナーシティの変容
第４回　インナーシティと地域経営
第５回　郊外の変容
第６回　郊外の地域経営
第７回　地方都市の変容
第８回　行政都市としての地方都市
第９回　平成の市町村合併の実態
第10回　市町村合併の評価（成果と問題点）
第11回　都道府県制と地方都市
第12回　道州制の目的
第13回　道州制の制度設計
第14回　道州制の問題点
第15回　少子高齢化と地方の未来

【時間外学習】

講義ノートを整理する。

【教科書】

プリント配付。

【参考書】

奥田憲昭著 『現代地方都市論』 恒星社厚生閣　その他授業で紹介

【成績評価の方法及び評価割合】

主に試験による。

【注意事項】

講義ノートを作成すること。

【備考】

授業科目名
都市経営論I (Urban Management I)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2		前期	金３	高島　拓哉 内 線 7678 E-mail：tataka@oita-u.ac.jp

【授業のねらい】
近年の自治体行政改革（地方行革）はＮＰＭ行革または自治体構造改革などとよばれているが、ＮＰＭについての正確な理解が立ち遅れているもとで、行革内容がたんなるコスト削減を主眼とするものであるかのような誤解が蔓延している。こうした誤解をただすべく、ＮＰＭの新展開を解説して行革の方法論を考えるとともに、コミュニティ行政、ごみ（清掃）行政、社会福祉行政を例に、規範的な対立の目立つ政策分野でＮＰＭを活用する条件を考える。

【具体的な到達目標】
ＮＰＭの重要な柱とも言える行政評価指標、特に投入、産出、効率、効果（有効性）などの諸概念の理解ができるようにする。
コミュニティの再生を道徳的理念にとどめず客観的な政策論として考える視点を獲得できるようにする。そのためには評価自体にも価値判断が反映することの原理的認識が不可欠である。

【授業の内容】
第１回　開講にあたって
第２回　都市経営の流れとNPM
第３回　NPM―行政合理化と市場化・民営化（１）
第４回　NPM―行政合理化と市場化・民営化（２）
第５回　４つの評価指標
第６回　サービスのコストと質
第７回　「ある地域医療の挫折」
第８回　コミュニティ行政の再発見
第９回　ジェンダーフリー・性教育論議にみるコミュニティ状況
第10回　ネイバーフッド・スケールで考えるごみ問題
第11回　地域社会レベルのアンペイドワーク
第12回　社会問題の社会的性格とニーズ論
第13回　社会福祉基礎構造改革
第14回　広域行政と公共サービス
第15回　まとめ

【時間外学習】
新聞等で時事問題や世相について常に理解するよう努めること。

【教科書】
高島拓哉『都市経営論』つむぎ出版

【参考書】
成瀬龍夫『くらしの公共性と地方自治』自治体研究社、安達智則『自治体「構造改革」批判』旬報社、三富紀敬『イギリスのコミュニティケアと介護者』ミネルヴァ書房、寄本勝美『自治の現場と「参加」』学陽書房ほか

【成績評価の方法及び評価割合】
学期末レポート（１００％）

【注意事項】
講義計画は多少変更する場合がある。講義中の私語厳禁（目立つ者は不合格）。感想文を毎回書いてもらい質問・疑問にはなるべく答えていく。レポートの採点基準を１回目講義で説明する（基準から外れると不可になるので注意）。

【備考】
都市経営論を都市計画・都市開発などの「まちづくり」に関する議論だと誤解している人が多い。私は「都市経営論II」でそれらを扱っているが、普通はごみ問題や保育、学校給食の問題こそが都市経営の主要な問題領域である。この点の誤解は講義の中で是正してもらうこととする。

授業科目名
都市経営論II (Urban Management II)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2		後期	金３	高島　拓哉 内 線 7678 E-mail：tataka@oita-u.ac.jp

【授業のねらい】

都市計画法改正により郊外大規模小売店への規制を行なう方針を国が明らかにしたが、こうした流れは欧米ではすでに進んできたものであり、その背景には環境重視、高齢者・障害者の在宅生活の広がりに加えて、郊外拡散型都市化が財政負荷を重くし、非効率や浪費など「大きな政府」につながってきたことへの反省がある。都市計画制度の概説を行い、都市計画領域でのＮＰＭ（ニュー・パブリック・マネジメント）の具体化がどのようになされているかについて検討を行なう。

【具体的な到達目標】

規制と計画の攻防を通じて規制手法そのものが洗練され、今日のＮＰＭの最先端の実践を切り開いてきたことを理解してもらう。特に、都市経営論Iでは詳論しなかったインパクト指標について、それが政策の合理化に対して果たしている意義を含めて理解してもらう。

【授業の内容】

第１回　開講にあたって
第２回　ヒートアイランド
第３～４回　NPM（ニュー・パブリック・マネジメント）
第５回　要塞都市
第６回　都市開発規制の理論と歴史
第7～9回　都市計画の対象・制度
第10回　コンパクトシティ論の諸相
第11回　「本末論」から考える都市計画の論理
第12～13回　アメリカにみる成長管理型都市計画
第14回　NPMの視点から学べること
第15回　まとめ

【時間外学習】

各人の出身地または現住所の都市計画図や合併協議会の資料を役場で入手して、具体的なイメージをふくらませながら受講されたい。

【教科書】

高島拓哉『都市経営論』つむぎ出版

【参考書】

大野輝之『現代アメリカ都市計画』学芸出版社、福川裕一ほか『持続可能な都市』岩波書店、吉川富夫『米国における地域経営の新展開』公人社、同『業績測定による地域経営戦略』渓水社ほか講義で紹介。

【成績評価の方法及び評価割合】

学期末レポート（１００％）

【注意事項】

講義計画は多少変更する場合がある。講義中の私語厳禁（目立つ者は不可）。毎回感想文を書いてもらい質問・疑問等にはなるべく答えていく。１回目講義で学期末レポートの採点基準を説明する（基準から外れると不可になるので注意）。

【備考】

授業科目名
比較地域分析I (Comparative Analysis of Regions I)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2		前期	木１	城戸　照子 内 線 7946 E-mail：tkido@oita-u.ac.jp

【授業のねらい】

ヨーロッパの進出により生成された17世紀以降の世界システムにおいて、世界商品となった砂糖の生産と消費を通して、近代以降の世界経済の発展を考える。

【具体的な到達目標】

1　16世紀以降のカリブ海諸島域（新大陸）、アフリカ大陸、イギリス（ヨーロッパ）の経済関係を知る。
2　新しい食文化が社会の何を変化させるか、その受容と影響を考える指標を得る。
3　世界システム論に関する知識を得る。

【授業の内容】

1　世界システム論の重要性
2　大航海時代のカリブ海諸島域
3　砂糖の生産
4　ステイタス・シンボルとしての砂糖
5　サトウキビプランテーションの労働力
6　奴隷貿易１　ヨーロッパ商人
7　奴隷貿易２　アフリカの傷跡
8　茶・コーヒー・チョコレート
9　農業革命と商業革命
10　生活革命と産業革命
11　産業革命下のイギリス社会
12　国家とサトウキビプランターの攻防
13　国家と砂糖と税金と
14/15　世界システム論からみた砂糖

【時間外学習】

テキストを読み、板書ノートと資料の整理をするのに、講義後30分程度をあててほしい。

【教科書】

川北稔『砂糖の世界史』岩波書店及びワークブック等（講義中に指定します）。

【参考書】

授業中に文献目録を配付する。

【成績評価の方法及び評価割合】

中間試験もしくはレポート（50%）と学期末試験（50%）の成績を合わせて評価する予定である。

【注意事項】

はなはだしい遅刻をしない。授業中は、メールも含め携帯電話の使用禁止。私語はその都度注意する。

【備考】

世界史を履修しなくても受講できるが、高校程度の知識の整理は各自で行うこと。その際必要な文献については、講義中に紹介する。

授業科目名
比較地域分析II (Comparative Analysis of Regions II)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2		後期	木１	城戸　照子 内 線 7946 E-mail：tkido@oita-u.ac.jp

【授業のねらい】

アジアとヨーロッパを結ぶ香辛料貿易が、17世紀以降アジアのインド洋貿易圏や地域の政治権力構造をどのように変化させたか、「港市国家」論に注目して考える。

【具体的な到達目標】

1　16世紀以降の東南アジアへの、ヨーロッパ勢力の進出を知る。
2　香辛料生産地における、ヨーロッパ各国と東南アジアの現地政権との関係を考える。
3　東南アジア諸島部に独特の、市場管理と商業特権を基盤とする政治権力構造について知識を深める。
4　現代の東南アジア経済を知るために必要な、近代以降の東南アジア諸国（特に群島部）の国家形成過程の知識を得る。

【授業の内容】

1　東南アジア諸島部の基礎知識＝政治構造
2　東南アジア諸島部の基礎知識＝経済構造
3　東南アジア諸島部の基礎知識＝文化構造
4　四大香辛料と食文化
5　ポルトガルの大航海時代
6　ポルトガルのインドおよびマラッカ進出
7　ポルトガルのテルナテ島進出
9　海洋帝国ポルトガルの誤算
10　ポルトガル、マカオへ
11　オランダとイギリスの進出
12　独占貿易の失敗から中継貿易へ
13　中継貿易から土地経営へ
14　土地経営に始まるオランダの農業植民地形成
15　ヨーロッパ支配下のアジア植民地経営の功罪

【時間外学習】

テキストを読み、板書ノートと資料の整理をするのに、講義後30分程度をあててほしい。

【教科書】

東南アジアに関する基本テキストとして、『世界の歴史１３　東南アジアの伝統と発展』（中央公論新社　『世界の歴史』シリーズ）、中央公論新社、文庫版、2009年。さらに歴史的な詳細な説明については、講義中にプリントを配布する。これ以外は講義中に指定する。

【参考書】

授業中に文献目録を配付する。

【成績評価の方法及び評価割合】

3000字以上のレポート１回（50%）と学期末試験（50%）をあわせて評価する。

【注意事項】

はなはだしい遅刻をしない。授業中は、メールも含め携帯電話の使用禁止。私語はその都度注意する。

【備考】

世界史を履修しなくても受講できるが、高校程度の知識の整理は各自で行うこと。東南アジアについての知識は皆、あまり持っていないことが多い。この機会に勉強するつもりで、新しい知識と出会おう。

授業科目名
地域構造論I (Regional System I)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2	2,3,4	前期	月３	宮町　良広 内 線 7684 E-mail：ymiya@oita-u.ac.jp

【授業のねらい】

【地域経済の構造や活性化を学習・研究するための基本的論点を解説します】

スポーツに強いチームと弱いチームがあるように，地域活性化にも「成功」する地域と「失敗」する地域があります。両者を分けるものはいったい何でしょうか。本講義では，経済活性化の視点から日本の地域構造と地域政策について学習します。

なお担当教員自身の授業目標は次の通りです。

「難しいことをわかりやすく，わかりやすいことをおもしろく，おもしろいことを深く」（作家・井上ひさし）

【具体的な到達目標】

１．日本の地域構造を考察するための基本的考え方を理解し、文書で説明できる
２．日本の地域構造の全体像を理解し、文書で説明できる
３．地域政策と経済活性化の関係について理解し、文書で説明できる

【授業の内容】

講義を中心に，３回の小テストとセットで進めます。答案は採点後に返却します。毎回の講義，テキストの理解，小テストに備えた学習，返却答案による弱点チェックを繰り返すことで，卒業後も使える学習成果が身に付くと思います。授業ではパワーポイントやビデオなどを活用します。また受講生の職業選択やキャリア形成に関わる内容も扱います。

１．ジャンプ・スタート
２．人口からみた日本の地域構造
３．産業立地と日本の地域構造
４．産業立地と日本の地域構造（続き）
５．産業立地と日本の地域構造（続き）
６．小テスト#1，国土政策の類型化
７．全国総合開発計画の変遷
８．全国総合開発計画の変遷（続き）
９．新産業都市計画と東九州
10．小テスト#2，新産業都市計画と東九州（続き）
11．大分市の産業経済構造
12．一村一品運動の軌跡
13．温泉観光地の地域づくり
14．地域社会と地域づくり
15．小テスト#3

【時間外学習】

教科書や指定参考文献を必ず読んでください。授業で学習したことが自分の頭のなかで整理され，文章力が向上します。また小テストは準備して受験してください。授業ノートと文献内容を自分の言葉で整理したテスト対策ノートを作ることで、点数がアップします。

【教科書】

未定

【参考書】

地図帳（中学や高校で使用したもので可）。その他については、授業の中で指示します。

【成績評価の方法及び評価割合】

小テストの合計点によって評価します（60%以上の得点で合格）。合格点に達しないが，学習意欲のある人には，リベンジ・テストを実施することがあります。

【注意事項】

学問は「将来の自分への投資」です。オフィスアワー（質問や相談を研究室で受け付ける時間）も利用してください。

【備考】

本授業は「勉強させる授業」ですので、本気で勉強したい受講生を待っています。また「地域研究入門」の理解を前提とします。授業アンケート対象科目となった場合，アンケート結果を受講生に開示します。

授業科目名
地域構造論II (Regional System II)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2	2,3,4	後期	月３	宮町　良広 内 線 7684 E-mail：ymiya@oita-u.ac.jp

【授業のねらい】

【地域経済の構造や活性化について自立して学習していく力を養成します】

基本的なねらいは地域構造論Iと同様ですが，本講義では諸外国における地域経済構造，サービス経済下の地域構造など応用的側面に重点をおき，最後に21世紀の地域づくりの事例としてＥＵの地域政策について考察します。

なお担当教員自身の授業目標は次の通りです。

「難しいことをわかりやすく，わかりやすいことをおもしろく，おもしろいことを深く」（作家・井上ひさし）

【具体的な到達目標】

１．英米やEUにおける地域構造と地域政策について理解し、文書で説明できる
２．経済グローバル化が地域構造に及ぼす影響について理解し、文書で説明できる
３．経済サービス化が地域構造に及ぼす影響について理解し、文書で説明できる

【授業の内容】

講義を中心に，３回の小テストとセットで進めます。答案は採点後に返却します。毎回の講義，テキストの理解，小テストに備えた学習，返却答案による弱点チェックを繰り返すことで，卒業後も使える学習成果が身に付くと思います。授業ではパワーポイントやビデオなどを活用します。また受講生の職業選択やキャリア形成に関わる内容も扱います。

１．ジャンプ・スタート
２.イギリスの地域構造
３.イギリスの地域構造（続き）
４.経済のグローバル化とアメリカ農村
５.経済のグローバル化とアメリカ農村（続き）
6. 小テスト#1，産業集積と地域的イノベーション
7. シリコンバレーの発展
８.サービス経済下の地域構造
９.サービス経済下の地域構造（続き）
10. 小テスト#2，サービス経済下の地域構造（続き）
11. 商社のグローバル立地と地域構造
12. 商社のグローバル立地と地域構造（続き）
13. ＥＵの地域政策
14. ＥＵの地域政策（続き）
15. 小テスト#3

【時間外学習】

教科書や指定参考文献を必ず読んでください。授業で学習したことが自分の頭のなかで整理され，文章力が向上します。また小テストは準備して受験してください。授業ノートと文献内容を自分の言葉で整理したテスト対策ノートを作ることで、点数がアップします。

【教科書】

未定

【参考書】

地図帳（中学や高校で使用したもので可）。その他については、授業の中で指示します。

【成績評価の方法及び評価割合】

小テストの合計点によって評価します（60%以上の得点で合格）。合格点に達しないが，学習意欲のある人には，リベンジ・テストを実施することがあります。

【注意事項】

学問は「将来の自分への投資」です。オフィスアワー（質問や相談を研究室で受け付ける時間）も利用してください。

【備考】

本授業は「勉強させる授業」ですので、本気で勉強したい受講生を待っています。また「地域構造論Ｉ」の理解を前提とします。授業アンケート対象科目となった場合，アンケート結果を受講生に開示します。

授業科目名
地域と商業 (Region and Commerce)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2	2,3,4	後期	水２	松隈　久昭 内 線 7680 E-mail：himatsu@oita-u.ac.jp

【授業のねらい】

都市および地域における商業の構造、行動、成果を分析し、その役割を理解すること。また、商業の現状と問題点を理解すること。

【具体的な到達目標】

地域における商業を分析できるようになること。

【授業の内容】

１．商業の役割（１）
２．商業の役割（２）
３．分析アプローチ
４．小売業（１）
５．小売業（２）
６．卸売業（１）
７．卸売業（２）
８．都市と小売業（１）
９．都市と小売業（２）
10. 地域と小売業（１）
11. 地域と小売業（２）
12. 過疎地の小売業
13. 欧米の小売業（１）
14. 欧米の小売業（２）
15. まとめ

【時間外学習】

商業、地域政策に関する経済誌、新聞を読むこと。

【教科書】

初回の授業時に指定する。

【参考書】

講義中に紹介する。

【成績評価の方法及び評価割合】

試験（8割）とレポート（2割）の総合評価。

【注意事項】

出席が基準に満たない場合は、評価しないので注意すること。３年生以上が望ましい。私語は厳禁です。

【備考】

授業科目名
地方行政論 (Local Administration)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2		後期	火１	石川公一 内線 E-mail :

【授業のねらい】

地方行政活動に関する判例，実例等を素材として、現代の地方行政をめぐる法的諸問題について、これを統一的・体系的に解明し、学生の皆さんの地方自治、地方行政に対する関心を高めるとともに、「法的なものの考え方（リーガル　マインド）」を涵養することを目的とします。

【具体的な到達目標】

将来における「地方政府」の確立、「完全自治体」の実現をもにらみながら、当面、現下の「地域間・大競争」時代にそのいわば生き残りをかけて「政策自治体」の実現をめざす地方自治体としては、これをしっかりと支える「政策法務」の確立が不可欠です。

地方行政活動に当たっては、「法の支配」「法治主義」「地方自治の本旨」「住民の福祉の増進」という「基本的」視点，「公正」の確保、「透明性」の向上、「説明責任」という「新しい」視点、「コンプライアンス」の確立という「第三の」視点、いわば複合的な視点に立ってこれを行うことが求められています。

なお、平成２３年３月１１日の東日本大震災、東京電力福島第一原子力発電所事故は、「未曾有」「想定外」「不可抗力」という言葉などにより、緊急時の地方行政活動に関し「危機」とはなにか、「危機管理」とはなにか、その前提・基礎としての「コンプライアンス」の確立、ひいては地方行政における「法」とはなにかということについて、私たちに改めて考えさせるきっかけともなっています。

この講義は、以上のような視点に立って、学生の皆さんの地方自治、地方行政に対する理解と信頼を深め、その関心を高めることを到達目標としています。

【授業の内容】

第１回　開講に当たって～地方行政をめぐる「七つ」の状況、「五つ」の課題、「三つ」の基本方向～
第２回　地方自治と憲法～地方自治と基本的人権、統治機構～
第３回　地方行政と「法」～地方行政をめぐる法律関係、地方行政活動と「法」～
第４回　自治体と国との関係～分権改革の推進をめぐる法律関係、自治体のこれからの「在り方」～
第５回　地方行政の「主体」の問題～「政策自治体」の実現、「政策法務」の確立～
第６回　自治体の各機関、「行政庁」と行政処分～「行政庁」たる首長の多面的性格から生じる困難～
第７回　公社、第三セクター、外郭団体等～地方行政の「代行・補完」的組織、公益法人制度改革と地方行政活行政活動～
第８回　地方行政の「担い手」の問題～補助機関たる職員の地位と権限～
第９回　行政処分と行政指導～地方行政活動と行政指導、指導要綱、行政手続法・行政手続条例による手続的統制
第１０回　地方行政活動への民法の適用～「法の一般原則」の適用、民法物権編・債権編の適用～
第１１回　自治体と住民との関係～「主権者」たる住民の地位の具体的な権限～
第１２回　地方行政の公開～地方行政の「公開」の基礎、その前提、中核的制度～
第１３回　地方行政活動と危機管理～「危機」の意義、危機への対処・「危機管理」～
第１４回　地方行政活動と「コンプライアンス」の確立～地方行政活動と「法」概念の外延的な広がり～
第１５回　地方行政法の課題
第１６回　期末試験

【時間外学習】

地方自治や都道府県行政・市町村行政に関連する新聞記事等を読むよう心がけてください。

【教科書】

「図解　自治体職員必携～分権時代を生き抜くための決断力を～」（ぎょうせい）石川公一　平２２．２．１０刊

【参考書】

「実践　政策法務～地方行政における『法』とは～」（ぎょうせい）石川公一　平１９．１１．１５刊
「図解　自治体職員のためのトラブル解決事例集」（ぎょうせい）石川公一　平２３．１．２０刊

【成績評価の方法及び評価割合】

中間試験（択一式）（教科書，レジュメ、配布した関係資料の持ち込み不可）３０点
期末試験（記述式）（教科書，レジュメ、配布した関係資料の持ち込み可）７０点

【注意事項】

講義には必ず出席してください。

【備考】

地方公務員を志望する学生の皆さんには是非，受講してもらいたいと考えています。

授業科目名
地方財政論 (Local Public Finance)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2	2,3,4	後期	水２	井田　知也 内 線 7705 E-mail：ida@oita-u.ac.jp

【授業のねらい】
各地方自治体の財政状況は危機的な状況にある。このような中、地方財政をめぐる問題も様々な角度から議論を呼び、各メディアで取上げられる機会が増加している。本講義ではこのように多くの関心が寄せられている地方財政のあり方を考察する。

【具体的な到達目標】
現在、地方分権化の流れの中で関心が高まり最も身近な財政と言える地方財政について、本講義では日本経済新聞の記事内容の解説からその現状や制度を把握するだけでなく、経済学の知識を用いた理論分析からそのあり方を理解する。

【授業の内容】
本講義ではテキスト等を用いて地方財政論の以下の基礎理論を習得する。
1.ガイダンス:地方分権改革・地方の課題と役割
2.地方財政の機能：財政の役割・機能分配論・地方分権のタイプ
3.地方財政の理論(1):分権化定理
4.地方財政の理論(2):規律づけとしての競争
5.地方財政の理論(3):地域間外部効果
6.地方財政の理論(4):自治体規模の決定
7.地方分権の経済的・政治的帰結(1):地域活性化
8.地方分権の経済的・政治的帰結(2):分権化とアカウタビリティ
9.地方分権の経済的・政治的帰結(3):公共部門のガナバンス
10.地方税と地方の財政責任(1):地方税の概説
11.地方税と地方の財政責任(2):租税外部効果の理論
12.政府間財政移転の理論(1):政府間財政移転のタイプと機能
13.政府間財政移転の理論(2):財政移転の経済効果
14.政府間財政移転の理論(3):地域間財政力の是正
15.政府間財政移転の理論(4):財政移転の経済効果

【時間外学習】
本講義では特に経済学Ⅱで学習する入門レベルのミクロ経済学の知識を必要とする。講義においても補習は行うが、講義の後半までに各自でも復習する。

【教科書】
講義中に指示する。

【参考書】
『地方財政論入門』(佐藤主光著) 新世社
『入門価格理論　第2版』(倉沢資成著)日本評論社

【成績評価の方法及び評価割合】
期末試験(100%)により評価する。

【注意事項】
来室予約や質問等はEmailで受付ける。なお、言うまでもなく講義中の私語・携帯電話は厳禁である。

【備考】
日本経済新聞等の掲載記事も適時解説する。

授業科目名
憲法I (Constitution I)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2		前期	月３	青野　篤 内 線 7726 E-mail：aaono@oita-u.ac.jp

【授業のねらい】

本講義では，日本国憲法の基本的人権に関する部分について解説を加える。本講義を通じて，日本国憲法が保障する基本的人権の意義・内容・限界について，正確な理解を深めることをねらいとする。

【具体的な到達目標】

１　日本国憲法ではどのような人権が保障されているのか説明できる。
２　基本的人権に関する憲法解釈上の重要論点について，関連する判例・学説を踏まえて，自分の見解を論理的に述べることができる。
３　憲法を単なる知識として習得するのではなく，管理・統制化の進む現代社会において，自分らしい生き方を貫くための拠り所（＝使える道具）にできる。

【授業の内容】

１　職業の自由
２　財産権
３　思想・良心の自由
４　表現の自由（１）
５　表現の自由（２）
６　信教の自由
７　学問の自由
８　生存権
９　教育権
10　労働権
11　受益権
12　幸福追求権
13　法の下の平等
14　人権の享有主体
15　人権の到達範囲

・１回目から授業に入ります。
・憲法に関する時事問題も積極的に取り上げる予定ですので，その時々の政治情勢等によっては，予定通りに進まない場合もあります。

【時間外学習】

大学で学ぶ憲法は，高校時代に「現代社会」や「政治・経済」で学んだ憲法とは質・量ともに大きく異なります。指定の教科書を活用して，予習と復習に励んでください。また，憲法に関係する時事問題（非常に幅広くあります）にも関心を向けてください。

【教科書】

渋谷秀樹・赤坂正浩『憲法１人権〔第４版〕』（有斐閣，2010年）

【参考書】

主要なものは，１回目の講義の際にまとめて紹介します。その他，必要に応じて，講義中に紹介します。

【成績評価の方法及び評価割合】

期末試験（論述式問題は必ず出題します）（80％），小テスト（20％）で評価します。

【注意事項】

・各自，上記の教科書に加え，最新版の六法（小型のものでよい）を準備することが望ましい。
・遅刻，途中退出，私語，携帯電話の使用等，授業に集中できる環境を乱す行為は厳禁とします。

【備考】

憲法を全体として理解するために，憲法IIとあわせて受講することが望ましい。

授業科目名
憲法II (Constitution II)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2		後期	月３	青野　篤 内 線 7726 E-mail：aaono@oita-u.ac.jp

【授業のねらい】

本講義では，日本国憲法の統治機構に関する部分について解説を加える。本講義を通じて，日本国憲法が規定する統治機構とその基本原理について，正確な理解を深めることをねらいとする。

【具体的な到達目標】

1　日本国憲法の統治機構の基本原理（法の支配・権力分立）について説明できる。
2　統治機構に関する憲法解釈上の重要論点について，関連する判例・学説を踏まえて，自分の見解を論理的に述べることができる。
3　憲法を単なる知識として習得するのではなく，日本の政治制度・司法制度を分析するための道具にできる。

【授業の内容】

1　司法権の意義と限界
2　司法権の独立・組織・権能
3　違憲審査制
4　国会の権限
5　有権者と国会
6　選挙制度と選挙権
7　国会と内閣の内部組織
8　国会と内閣
9　内閣の権限
10　地方公共団体の原理・組織・権能
11　天皇
12　戦争の放棄
13　法の支配
14　権力分立
15　国民主権

・１回目から授業に入ります。
・憲法に関する時事問題も積極的に取り上げる予定ですので，その時々の政治情勢等によっては，予定通りに進まない場合もあります。

【時間外学習】

大学で学ぶ憲法は，高校時代に「現代社会」や「政治・経済」で学んだ憲法とは質・量ともに大きく異なります。指定の教科書を活用して，予習と復習に励んでください。また，憲法に関係する時事問題（非常に幅広くあります）にも関心を向けてください。

【教科書】

渋谷秀樹・赤坂正浩『憲法２統治〔第４版〕』（有斐閣，2010年）

【参考書】

主要なものは，１回目の講義の際にまとめて紹介します。その他，必要に応じて，講義中に紹介します。

【成績評価の方法及び評価割合】

期末試験（論述式問題は必ず出題します）（80%），小テスト（20%）で評価します。

【注意事項】

・各自，上記の教科書に加え，最新版の六法（小型のものでよい）を準備することが望ましい。
・遅刻，途中退出，私語，携帯電話の使用等，授業に集中できる環境を乱す行為は厳禁とします。

【備考】

憲法を全体として理解するために，憲法Iとあわせて受講することが望ましい。

授業科目名
民法総則 (General Rules of Civil Law)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2		前期	木４	藤村　賢訓 内 線 7703 E-mail：masa-f@oita-u.ac.jp

【授業のねらい】
「民法総則」(民法1条～174条の2)に関する基礎的な知識および重要論点に関する判例・学説の知識とともに、民法導入として民法の全体像を把握させることを目的とする。

【具体的な到達目標】
(1)民法の全体構造・基本原理を理解する。
(2)民法総則の諸制度、各条文の趣旨・要件・効果を理解する。
(3)民法総則に関する判例・学説を理解する。

【授業の内容】
１．導入
２．自然人
３．法人
４．物
５．法律行為
６．意思表示①―心裡留保・通謀虚偽表示
７．意思表示②―錯誤
８．意思表示③―詐欺・強迫
９．代理①
10. 代理②―表見代理
11. 代理③―無権代理
12. 無効・取消
13. 条件・期限・期間
14. 時効①―消滅時効
15. 時効②―取得時効

【時間外学習】
教科書の該当ページの予習・復習等、講義内容の定着に必要な学習を行って下さい。

【教科書】
(1)山田卓生他著『民法Ｉ－ 総則[第3版補訂]』(有斐閣Ｓシリーズ)
(2)講義には必ず六法を持参すること。

【参考書】
開講時に指摘する(各自の学習の目的・進行状況に合わせて選択して下さい)。
講義では、必要に応じてレジュメ・資料等を配布する。

【成績評価の方法及び評価割合】
中間試験30％、定期試験70％の割合で評価します。

【注意事項】
講義中の他の学生の受講の妨げになる行為を禁止する。

【備考】
公務員試験や各種資格試験の勉強のために、ただ判例・通説を暗記するというだけではなく、「法」という小さな視点から「社会」という大きな視野を展望するということを意識して欲しいと思います。

授業科目名
物権法 (Property Law)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2	3,4	後期	木４	藤村　賢訓 内 線 7703 E-mail：masa-f@oita-u.ac.jp

【授業のねらい】
「物権法」(民法175条～398条の22)に関する基礎的な知識および重要論点に関する判例・学説の把握を目的とする。

【具体的な到達目標】
(1)物権法に関する諸制度、各条文の趣旨・要件・効果を理解する。
(2)物権の種類・内容・効力・変動などについて理解する。
(3)物権関連諸制度について理解する。

【授業の内容】
１．導入
２．物権変動①―物権変動概論
３．物権変動②―不動産物権変動
４．物権変動③―動産物権変動
５．所有権①―取得・内容・限界
６．所有権②―物権的請求権
７．占有権
８．用益物権―地上権・永小作権・地役権・入会権
９．担保物権導入
10．約定担保物権①―抵当権(1)
11．約定担保物権②―抵当権(2)
12．約定担保物権③―抵当権(3)
13．約定担保物権④―質権
14．非典型担保物権
15．法定担保物権―留置権・先取特権

【時間外学習】
教科書の該当ページの予習・復習等、講義内容の定着に必要な学習を行って下さい。

【教科書】
(1)淡路剛久他著『民法Ⅱ－ 物権[第3版補訂]』(有斐閣Ｓシリーズ)
(2)講義には必ず六法を持参すること。

【参考書】
開講時に指摘する(各自の学習の目的・進行状況に合わせて選択して下さい)。
講義では、必要に応じてレジュメ・資料等を配布する。

【成績評価の方法及び評価割合】
中間試験30％、定期試験70％の割合で評価します。

【注意事項】
講義中の他の学生の受講の妨げになる行為を禁止する。

【備考】
公務員試験や各種資格試験の勉強のために、ただ判例・通説を暗記するというだけではなく、「法」という小さな視点から「社会」という大きな視野を展望するということを意識して欲しいと思います。

授業科目名
債権総論 (General Provisions of Obligations)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2	３・４	前期	月１	秋山　智恵子 内 線 7704 E-mail：akiyama-chieko@oita-u.ac.jp

【授業のねらい】

「債権総論」(民法399条～520条)に関する基礎的な知識および重要論点に関する判例・学説の把握を目的とする。

【具体的な到達目標】

(1)債権総論に関する諸制度、各条文の趣旨・要件・効果を理解する。
(2)債権総論に関連する諸制度について理解する。

【授業の内容】

1. 導入
2. 債権の目的・種類
3. 債権の効力①
4. 債権の効力②―強制履行
5. 債権の効力③―債務不履行責任
6. 責任財産の保全①―債権者代位権
7. 責任財産の保全②―詐害行為取消権
8. 多数当事者の債権関係①―分割債権関係・不可分債権関係
9. 多数当事者の債権関係②―連帯債務
10. 多数当事者の債権関係③―保証
11. 債権の移転①―債権譲渡
12. 債権の移転②―債務引受・契約上の地位の移転
13. 債権の消滅①―債務の履行・弁済
14. 債権の消滅②―弁済による代位
15. 債権の消滅③―相殺

【時間外学習】

教科書の該当ページの予習・復習等、講義内容の定着に必要な学習を行って下さい。

【教科書】

(1)野村豊弘他著『民法Ⅲ－ 債権総論[第3版]』(有斐閣、2005年)
(2)講義には、必ず六法を持参すること。

【参考書】

開講時に指摘する(各自の学習の目的・進行状況に合わせて選択して下さい)。
講義では、必要に応じてレジュメ・資料等を配布する。

【成績評価の方法及び評価割合】

(1)期末試験の結果によって評価する(100%)。
(2)試験は、持ち込み不可とする。

【注意事項】

講義中の他の学生の受講の妨げになる行為を禁止する。

【備考】

公務員試験や各種資格試験の勉強のために、ただ判例・通説を暗記するというだけではなく、「法」という小さな視点から「社会」という大きな視野を展望するということを意識して欲しいと思います。

授業科目名
債権各論 (Special Provisions of Contracts and Torts)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2	３・４	後期	月１	秋山　智恵子 内 線 7704 E-mail：akiyama-chieko@oita-u.ac.jp

【授業のねらい】
「債権各論」(民法521条～724条)に関する基礎的な知識および重要論点に関する判例・学説の把握を目的とする。

【具体的な到達目標】
(1)債権各論に関する諸制度、各条文の趣旨・要件・効果を理解する。
(2)債権各論に関連する諸制度について理解する。

【授業の内容】
1. 導入
2. 売買・贈与・交換
3. 消費貸借
4. 賃貸借・使用貸借
5. 雇用・請負
6. 委任・寄託
7. 組合・終身定期金・和解
8. 同時履行の抗弁権・危険負担
9. 解除
10. 事務管理
11. 不当利得
12. 不法行為概論
13. 一般不法行為
14. 特殊不法行為
15. まとめ

【時間外学習】
教科書の該当ページの予習・復習等、講義内容の定着に必要な学習を行って下さい。

【教科書】
(1)藤岡康宏他著『民法Ⅳ－ 債権各論』(有斐閣、2009年)
(2)講義には、必ず六法を持参すること。

【参考書】
開講時に指摘する(各自の学習の目的・進行状況に合わせて選択して下さい)。
講義では、必要に応じてレジュメ・資料等を配布する。

【成績評価の方法及び評価割合】
(1)期末試験の結果によって評価する(100%)。
(2)試験は、持ち込み不可とする。

【注意事項】
講義中の他の学生の受講の妨げになる行為を禁止する。

【備考】
公務員試験や各種資格試験の勉強のために、ただ判例・通説を暗記するというだけではなく、「法」という小さな視点から「社会」という大きな視野を展望するということを意識して欲しいと思います。

授業科目名
労働関係法I (Labor Law I)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2		前期	金２	鈴木　芳明 内 線 7692 E-mail：ysuzuki@oita-u.ac.jp

【授業のねらい】
労働関係法の基礎知識の提供・修得を目的とする。
「雇用関係法」の分野を中心に、法制度のしくみやルールについて解説する。

【具体的な到達目標】
社会人として備えておくべき労働関係法の基礎知識の修得をめざす。

【授業の内容】
以下の順序で、講義を行う予定である。
第１回　総論（１）
第２回　総論（２）
第３回　総論（３）
第４回　雇用関係の成立に関する法的ルール
第５回　人事異動の法的諸問題
第６回　賃金保護制度と法的諸問題
第７回　労働時間・休暇の法制度（１）
第８回　労働時間・休暇の法制度（２）
第９回　年少者・女性労働者の保護
第10回　労災補償制度（１）
第11回　労災補償制度（２）
第12回　就業規則制度と法的問題点
第13回　職場規律と懲戒制度
第14回　解雇・定年に関する法制とルール
第15回　まとめ

【時間外学習】
必要に応じてレポートの提出を求める。

【教科書】
安枝英訷＝西村健一郎『労働法〔第11版〕』（有斐閣、2012年）

【参考書】
別冊ジュリスト『労働判例百選〔第8版〕』（有斐閣、2009年）

【成績評価の方法及び評価割合】
平常点（40%）と試験の結果（60%）を総合的に評価して判定する。

【注意事項】
六法全書を準備のこと。

【備考】
講義に真面目に出て、労働関係法の基礎知識を修得していただきたい。

授業科目名
労働関係法II (Labor Law II)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2		後期	金２	鈴木　芳明 内 線 7692 E-mail：ysuzuki@oita-u.ac.jp

【授業のねらい】
労働関係法の基礎知識の提供・修得を目的とする。
「労使関係法」の分野を中心に、法制度のしくみやルールについて解説する。

【具体的な到達目標】
社会人として備えておくべき労働関係法の基礎知識の修得をめざす。

【授業の内容】
以下の順序で、講義を行う予定である。
第１回　総論（１）
第２回　総論（２）
第３回　労働組合の法的規制
第４回　労働組合の組織と運営（１）
第５回　労働組合の組織と運営（２）
第６回　組合活動の自由・権利
第７回　団体交渉の法的ルール
第８回　労働協約制度（１）
第９回　労働協約制度（２）
第10回　争議行為をめぐる法的諸問題（１）
第11回　争議行為をめぐる法的諸問題（２）
第12回　争議行為をめぐる法的諸問題（３）
第13回　不当労働行為制度（１）
第14回　不当労働行為制度（２）
第15回　まとめ

【時間外学習】
必要に応じてレポートの提出を求める。

【教科書】
安枝英訷＝西村健一郎『労働法〔第11版〕』（有斐閣、2012年）

【参考書】
別冊ジュリスト『労働判例百選〔第8版〕』（有斐閣、2009年）

【成績評価の方法及び評価割合】
平常点（40%）と試験の結果（60%）を総合的に評価して判定する。

【注意事項】
六法全書を準備のこと。

【備考】
講義に真面目に出て、労働関係法の基礎知識を修得していただきたい。

授業科目名
行政法 (Administrative Law)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2		前期	月２	菅野　隆 内 線 6752 E-mail：sugano-takashi@oita-u.ac.jp

【授業のねらい】

我々の日常生活は、行政の多様な活動に支えられている。こうした行政の組織や諸活動を規律している多数の法規の体系が行政法である。本講義では、行政法の基本理念や基礎的な知識を修得することを目的とする。

【具体的な到達目標】

行政法の基礎を理解した上で、行政法総論の基本的な概念や論点を理解できること。

【授業の内容】

次のテーマについて、教科書に従い、基本的なことに重点を置いて講義していく。場合によっては、教科書の項目の順番を変えたり、臨時に違う項目を取り上げることもある。

１．　はじめに・・・・・・・・・・・・・（教科書　序章）
２～３．行政は誰が行うか（行政主体・行政機関・・・第１章）
４～５．行政法の基本的な考え方（行政作用の一般理論・・第２章）
６～10．行政はどのように行われるか（行政の行為形式--行政処分、行政指導、その他の行為形式・・第３章）
11．　行政活動を実現する手段（行政の実効性確保・・第４章）
12～15．国民の権利利益の救済方法（行政争訟制度・国家補償制度・・第５～６章）

【時間外学習】

教科書の予習・復習をして受講すること。

【教科書】

石川敏行ほか著『はじめての行政法 第２版』（有斐閣、2010年）

【参考書】

芝池義一著『行政法読本 第２版』（有斐閣、2010年）　など

【成績評価の方法及び評価割合】

2回の課題レポートにより評価するすることを予定している。

ただし、２回目のレポートについては試験に切り替えることも検討している。採点の比重は１回目のレポート40パーセント、２回目のレポート（または試験）60パーセント、とする。

【注意事項】

他人に迷惑となる行為（特におしゃべり）を禁止する。

なお、居眠り、音の出ない形での携帯電話等の操作、授業途中の出入り、極めて軽い飲食は認める。ただし、その場合もできる限り他の人に迷惑とならないようにすること。

【備考】

ほかの法律科目の履修を前提としないが、法学入門や憲法などの法律科目を受講しているとより理解しやすいと思われる。

授業科目名
租税法 (Tax Law)

必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2		後期	月２	菅野　隆 内 線 6752 E-mail：sugano-takashi@oita-u.ac.jp

【授業のねらい】

租税は、国民の経済活動や生活に密接に関連しており、様々な影響を与えている。各種租税は必ず法律で定められている（租税法律主義）ことから、法学の一分野としての租税法について、その基本的な考え方や基礎知識を学習する。

【具体的な到達目標】

租税法の基本理念や主な税法の基礎的な概念が理解でき、租税法の基礎知識を修得すること。

【授業の内容】

次のテーマの基本的なことを分かりやすく講義するが、進捗状況などによっては、テーマの順番を変更したり、臨時に違うテーマを取り上げることもある。

１．　財政の仕組みと役割　（補章）
２．　租税　（第1章）
３．　租税体系　(第２章)
４～５　税法の法体系　(第３章)
６　国税局幹部による講演
７～10　消費税（第４章　の内　第２節・・教科書以外に資料を配布予定）
11～15　所得税(第４章　の内　第１節・・教科書以外に資料を配布予定）

【時間外学習】

各税法の詳細な説明まではできないので、より深く学習したい皆さんは、本などで自習すること。

【教科書】

「税法入門」・・・国税庁ホームページの中の「税務大学校」のコーナーの「税大講本」の中にある。
自分で印刷することも可能であるが、生協でも販売する。
自分で印刷する場合は、「税大講本　税法入門」で検索。
なお、必要に応じて資料を配布する。

【参考書】

「税法概論」の最新の版　図師　善信　著　大蔵財務協会

【成績評価の方法及び評価割合】

課題レポート（４０％）と期末試験（６０％）を総合的に評価する。

【注意事項】

他人に迷惑となる行為（特におしゃべり）を禁止する。
なお、居眠り、音の出ない形での携帯電話等の操作、授業途中の出入り、極めて軽い飲食は認める。ただし、その場合もできる限り他の人に迷惑とならないようにすること。

【備考】